

天津市外商投資企業政策の要点集

(2021 年版)

天津市商務局

2021 年 11 月

目 次

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 第一編 税・財政に関する政策措置の要点 | 1 |
| 1. 産業分野に関する税・財政政策 | 2 |
| 2. 科学技術革新に関する税・財政政策 | 15 |
| 3. 企業資質認定に関する税・財政政策 | 17 |
| 4. コスト低減に関する重点政策 | 24 |
| 第二編 人材の招致・育成に関する政策措置の要点 | 35 |
| 1. 仕事・生活の利便化に関する政策措置 | 36 |
| 2. 人材定住に関する政策措置 | 41 |
| 3. 就業・社会保険補助に関する政策措置 | 43 |
| 4. 高度人材招致に関する奨励・支援措置 | 45 |
| 5. 革新・起業に関する支援政策 | 47 |
| 第三編 貿易輸出入に関する政策措置の要点 | 48 |
| 1. 輸出入税制政策 | 49 |
| 2. 輸出製品の国内販売への転換に関する政策 | 51 |
| 3. 貿易利便化に関する政策 | 52 |

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 第四編 金融支援に関する政策措置の要点 | 54 |
| 1. 企業の上場に関する政策措置 | 55 |
| 2. 与信融資に関する政策措置 | 57 |
| 3. 融資利便化に関する政策措置 | 59 |
| 第五編 外商投資に関する政策措置の要点 | 62 |
| 1. サービス業開放拡大に関する政策 | 63 |
| 2. 市場参入に関する政策措置 | 67 |
| 3. 本部経済に関する政策措置 | 71 |
| 4. 土地利用に関する政策措置 | 73 |
| 5. 登記に関する政策措置 | 79 |
| 6. 工事建設プロジェクトの審査に関する政策措置 | 82 |
| 第六編 外商投資企業の権益保護に関する政策措置の要点 | 85 |
| 1. 知的財産権等の権益保護に関する政策措置 | 86 |
| 2. 外商投資企業のクレーム業務に関する政策措置 | 88 |

第一編 税・財政に関する政策措置の要点

1. 産業分野に関する税・財政政策

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|--|
| スマ ート マニ ュフ アク チャ リン グ | 1 | 2021 年 4 月 1 日から、以下の条件を同時に満たす先進製造業の納税者は、2021 年 5 月以降の納税申告期に、主管税務機関に増分留保税額の還付を申請することができる。 1. 増分留保税額がゼロより大きい；2. 納税信用等級が A 級または B 級である；3. 税還付の申請前 36 カ月間に留保税還付、輸出税還付の騙取もしくは増値税専用インボイスの虚偽発行の状況が発生していない；4. 税還付の申請前 36 カ月間に脱税により税務機関に 2 回以上処罰されたことがない；5. 2019 年 4 月 1 日より「即時徴収・即時還付政策」、「先徴収・後還付政策」を享受していない。 | 『財政部・税務総局による先進製造業増値税期末留保税額還付政策の明確化に関する公告』（財政部・税務総局の公告 2021 年第 15 号） |
| | 2 | 製造業企業がロボット、NC 工作機械などの先進設備を購入して、知能化改造を行うことを支援する。投資総額が 1,000 万元以上の製造業プロジェクトに対して、設備投資総額の 10%、最高 5,000 万元を支援する。市級企業技術センターの所在する企業が研究開発設備を購入して革新能力を向上することを支援する。年度の評価結果が条件を満たした天津市の市級企業技術センターの所在する企業に対して研究開発用の装置やソフトウェアを購入して研究開発能力を向上することを支援して、プロジェクトの投資総額の 20%、最高 200 万元を与える。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』（津政弁規〔2020〕16 号） |
| | 3 | 工業企業が知能化のアップグレードのコンサルタント・診断を展開することを支援する。コンサルタント・診断を終わらせ、総合評価のサービスプログラムで、評価報告書の総合点数が 80 点(80 点を含む)以上のサービス機関に 8 万元、70 点(70 点を含む)–79 点(79 点を含む)のサービス機関に 5 万元、60 点(60 点を含む)–69 点(69 点を含む)のサービス機関に 3 万元支援する。専門機関の知能化アップグレードの全体ソリューション設計サービスを購入し、実施を開始した工業企業に対して、ソリューション設計サービス費用の 50%を、最高 50 万元まで支援する。両化(情報化と工業化)融合管理システムの査定に合格した企業には、一度限りに 50 万元の補助金を支援する。各企業の上記補助金の合計額は最高 100 万元までとする。 | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津工信規〔2020〕3 号） |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|--|
| スマート マニ ュフ ァク チャ リン グ | 4 | 国家級または市級のスマートマニュファクチャリング分野のパイロットモデル、新モデル応用プロジェクトの建設を支援する。国家級スマートマニュファクチャリング分野のパイロットモデル、新モデルの応用などのプロジェクトに対して、総投資額の 30%、最高 1,000 万元を支援する。市級のスマートマニュファクチャリング分野のパイロットモデル、新モデルの応用などのプロジェクトに対して、投資総額の 20%、最高 1,000 万元を支援する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』（津政弁規〔2020〕16 号） |
| | 5 | スマートマニュファクチャリングと工業インターネットシステムのソリューションベンダーの発展を支援する。市級のベンダーがユーザーのためにスマートマニュファクチャリングと工業インターネットシステムのソリューションを提供することを支援する。受入れ契約の累計額の 20%、最高 1,000 万元まで支援する。国家級スマートマニュファクチャリング及び工業インターネットシステムのソリューションベンダーに指定された事業者に対し、一度限りに 500 万元支援する。上記 2 政策を同時に申告することはできない。 | |
| | 6 | 企業の工業インターネット内外ネットワークと標識解析システムの建設を支援する。市級のパイロットプロジェクトに対して、プロジェクト投資総額の 20%、最高 1,000 万元を支援する。国家級パイロットモデルまたは国家級重大特定資金の支援プロジェクトに指定されたプロジェクトに対しては、プロジェクト投資総額の 30%、最高 2,000 万元を支援する。工業インターネットの革新的な発展を支援する。本市の企業が次世代情報技術と製造業の融合を深化させ、インターネット製造の新モデル、工業ビッグデータ、産業用制御安全向上などのパイロットモデルを展開することを励まし、企業が工業インターネットプラットフォームの建設やキー技術の検証などを展開して、安全保障能力を向上することを励ます。市級のパイロットプロジェクトに対して、プロジェクト投資総額の 20%、最高 300 万元を支援する。国家級パイロットモデルに指定されたプロジェクトに対しては、プロジェクト投資総額の 30%、最高 500 万元を支援する。 | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津工信規〔2020〕3 号） |
| | 7 | 工業企業のクラウド化を支援する。企業がキーリンクを中心にクラウド化改造を行い、業務システムのクラウドへの移行を推進することを支援する。企業業務システムのクラウド移行のパイロットプロジェクトに対して、企業のクラウド化支出総額の 50%、最大 50 万元を一度限りに支援する。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|--|
| スマート マニ ュフ アク チャ リン グ | 8 | 基礎的電気通信事業者が天津市で新たに設置し、稼働した 5G 基地局に対して、1 ヶ所当たり 2 万元の奨励金を与える。基礎的電気通信事業者のアップグレード配置の要件を満たす光ネットワークユニット (ONU) には、1 台当たり 100 元、最高 1,000 万元の奨励金を与える。コンテンツ配信ネットワーク (CDN) の強化要件を満たした基礎的電気通信事業者には、光ファイバーストック加入者数に応じて奨励金を与える。ユーザー数が 30 万 (30 万を含む) から 100 万の事業者に 600 万元、ユーザー数が 100 万 (100 万を含む) から 200 万の事業者に 800 万元、ユーザー数が 200 万 (200 万を含む) 以上の事業者に 1,000 万元の奨励金を与える。5G などの新型スマートインフラモデルの応用シーンを支援する。毎年 20 のモデル応用シーンを選定して、1 シーン当たりにプロジェクト投資総額の 50%、最高 200 万元の奨励金を与える。国家級のパイロットモデルに指定されたプロジェクトに対して、プロジェクト投資総額の 50%、最高 1,000 万元の奨励金を与える。国家級重大特別プロジェクトの支援を受けたプロジェクトに対しては、国家の支援金額に応じて同等額の奨励金、最高 1,000 万元を与える。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』(津政弁規〔2020〕16 号) |
| | 9 | 集積回路設計のリーディング企業の発展を支援する。国家の「核高基」(核心電子機器、ハイエンド汎用チップ、基礎的なソフトウェア)、「芯火」双創基地(プラットフォーム)など集積回路産業の重大特定資金とパイロットモデル支援を受けたプロジェクトに対して、国家の支援金額に応じて同等額の奨励金、1 プロジェクト当たり最高 3,000 万元を与える。前年度の年間売上高が初めて 3,000 万元、5,000 万元、1 億元、5 億元、10 億元を超えた集積回路設計企業に対して、それぞれ 100 万元、200 万元、300 万元、500 万元、1,000 万元の奨励金を一度限りに与えて、企業の研究開発投資に充てるようにする。マルチプロジェクトウエハー (MPW) 及び初回エンジニアリングバッチ加工を展開した集積回路設計企業に対して、MPW 加工費の 60%、初回エンジニアリングバッチ加工費の 20%の応ずる奨励金を与えて、企業の研究開発への投資に充てるようにする。同一企業への支援額は上記 2 種類を合わせて 1 年あたりに最高 300 万元とする。 | |



| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|--|
| スマ ート マニ ュフ ァク チャ リン グ | 10 | ソフトウェアと情報技術サービス業のリーディング企業の発展を支援する。国家特定プロジェクトに指定されたソフトウェアと情報サービス業のプロジェクトに対しては、国家から支給された資金に基づき、1 対 1 の支援を行う。支援金額は最高 1,000 万元とする。前年度の収入増加率が 20%以上で、ソフトウェア・情報技術サービス業の収入が 1 億元、5 億元、10 億元を超える企業に対して、それぞれ 100 万元、150 万元、200 万元の一度限りの支援を行う。奨励金は研究開発への投資と核心研究開発者への奨励に活用する必要がある。国のソフトウェア・情報サービス業分野のモデル活用プロジェクトに指定された場合、実際の投資額の 30%、最高 500 万元を支援する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』（津政弁規〔2020〕16 号） |
| | 11 | 天津市自主ブランドのロボット発展を支援する。天津市のロボット、高級 NC 工作機械、増材製造及び関連部品などのスマート装備生産企業がユーザーに関連装備を販売するよう励まし、売上高の 10%、最高 1,000 万元の補助金を与える。 | |
| | 12 | 『国家初台（セット）重大技術装備普及応用指導目録』の重点支援方向を参照して、天津市の初台（セット）重大技術装備製品リストを確定する。リストに入選された制造企业に対しては、リストに入選された装備に対し年間に 3 弾に分けて、100 台（セット）に対して、売上高の 10%、最高 1,000 万元まで支援する。ソフトウェアの著作権または特許を取得した初のソフトウェアに対しては、上位 3 つの販売契約累計金額の 20%、最大 200 万元まで支援する。 | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津工信規〔2020〕3 号） |
| | 13 | 国の次世代人工知能産業重点任务発表計画に入選されたプロジェクトに対して、1 プロジェクト当たりに投資総額の 30%、最高 2,000 万元を支援する。工業・情報化部の人工知能、車載ネットワーク産業の発展及びサービスサポートなど国家パイロットモデルに指定されたプロジェクト（プラットフォーム）に対して、1 プロジェクト当たりに投資総額の 30%、最高 2,000 万元を支援する。その内、国家特定資金が支援するパイロットプロジェクト（プラットフォーム）に対しては、さらに 1,000 万元の支援を行う。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-------------------------------------|----|--|--|
| スマート マニ ュファク チャ リン グ | 14 | 人工知能、車載ネットワーク、ビッグデータ、ブロックチェーン、仮想現実/拡張現実(VR/AR)などのスマート科学技術のモデル応用シーン建設プロジェクトに対して、プロジェクトの投資総額の 20%、最高 1,000 万元を支援する。人工知能、車載ネットワーク産業サポートプラットフォーム建設プロジェクトに対して、プロジェクトの投資総額の 20%、最高 1,000 万元を支援する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』(津政弁規〔2020〕16 号) |
| | 15 | ブロックチェーン産業の革新発展を支援する。企業が重点分野に向けて、ブロックチェーンのコア技術を研究開発することを支援し、条件に合致するプロジェクトに対しては、プロジェクト投資額の 10%、最大 200 万元を支援する。企業がブロックチェーン技術を踏み込んで応用し、国家級パイロットモデルを申告することを支援する。国家資金の支援を受けたプロジェクトに対して 1 対 1 で支援し、国家資金の支援を受けていないプロジェクトに対しては研究開発投入額の 30%、最大 500 万元を支援する。 | |
| | 16 | 科学研究院・研究所が天津に来て発展することを励ます。天津市に定住して、科学研究チームを構成し、スマート科学技術の研究開発事業を展開する国家級、省・部級の科学研究院・研究所に対して、状況に応じて最高 3,000 万元の補助金を与える。 | |
| | 17 | 企業や公的機関が軍需産業の資格を獲得することを支援する。武器・装備科学研究生産業者秘密保持資格証明書、武器・装備科学研究生産許可証、装備受注生産業者資格証明書、武器・装備科学研究生産登記事項証明書などの軍需産業資格証明書を新たに取得した企業や公的機関に対して、証明書毎に一度限りの補助金を 20 万元与える。その内、武器・装備科学研究生産許可証と武器・装備科学研究生産登記事項証明書を同時に取得した機関に対しては、いずれか 1 証明書に対してのみ補助金を与える。 | |
| | | | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』(津工信規〔2020〕3 号) |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------------|----|--|--|
| スマートマニュファクチャリング | 18 | ビッグデータ産業の重点プロジェクトを支援する。ビッグデータ企業が重点業種分野に向けて、データの収集・保存、分析・発掘、安全保護などのリンクをめぐって、キー技術のボトルネックを突破し、ビッグデータの保存管理、ビッグデータの分析・発掘、ビッグデータの安全保障などの分野の製品を研究開発することを支援する。条件に合致するプロジェクトに対して、投資額の 20%、最高 500 万元まで支援する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』（津政弁規〔2020〕16 号） |
| | 19 | ビッグデータ応用のモデル事業を支援する。ビッグデータ企業が重点業種で研究開発、設計、生産、管理などの全ライフサイクルに踏み込んで応用することを支援する。市級のビッグデータパイロットプロジェクトを実施する企業に対して、投資額の 20%、最高 200 万元の補助金を与える。国家級ビッグデータパイロットプロジェクトに指定された企業に対しては、プロジェクト投資額の 30%、最高 500 万元の補助金を与える。 | |
| | 20 | ビッグデータ評価を支援する。国の「データ管理能力成熟度評価モデル標準(DCMM)」のレベル 2、レベル 3 の評価認証を初めて取得した企業に対し、40 万元の支援を行う。国の「データ管理能力成熟度評価モデル標準(DCMM)」のレベル 4 とレベル 5 の評価認証を初めて取得した企業に対しは、50 万元の支援を行う。 | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津工信規〔2020〕3 号） |
| | 21 | 支援方式：特定資金については無償でプロジェクトを支援する方式を採用して、標準に達した企業に対して一度限りの補助金を与える。5G 基地局、光ネットワークユニット、コンテンツ配信ネットワークに必要な資金については、市級の財政で負担し、残りについては市・区の 2 級財政がそれぞれ 50%ずつ負担する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|---|
| スマ ート マ ニ ュ フ ァ ク チャ リ ン グ | 22 | 科学研究院・研究所が天津に来て発展することを励ます。国家級、省・部級の科学研究院・研究所が天津に設立した子会社またはブランチに対して、独資または絶対持株会社である場合、科学技術プロジェクトの状況に応じて、プロジェクト投資総額の 30%、最高 1,800 万元の資金を支援する。資本参加や絶対持株でない場合は、プロジェクトの投資総額の 30%、最高 600 万元を支援する。公的の国家級、省・部級の科学研究院・研究所が天津に独自設立したブランチに対して、科学技術プロジェクトの状況に応じて、プロジェクト投資総額の 30%、最高 1,800 万元を支援する。 | 『市科学技術局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津科規〔2020〕3 号） |
| | 23 | 市級企業重点ラボの国家級重点ラボへの昇格を支援する。市級企業重点ラボから国家級に昇格されたものに対して、100 万元の特定資金の補助金を与える。 | |
| | 24 | 科学技術革新 2030-「次世代人工知能」重大プロジェクト及び人工知能、スマートマニュファクチャリングに関わる国家科学技術重大プロジェクト、国家重点研究開発計画重点特別プロジェクトなどを支援する。科学技術革新 2030-「次世代人工知能」重大プロジェクト及び人工知能、スマートマニュファクチャリングに関わる国家科学技術重大プロジェクト、国家重点研究開発計画重点特別プロジェクトなどに対して、各プロジェクトの総経費の 30%、最高 3,000 万元の資金を支援する。 | |
| | 25 | 国家次世代人工知能革新発展試験区重大プロジェクト、プラットフォームを支援して、キー技術の研究と革新成果の応用モデルを展開する。スマートシティ、独自ハッシュレートエンジン、スマート港湾、インテリジェントコネクテッドカーなどのモデルシーン建設を重点的に支援して、インテリジェントイネーブル製造、産業クラスターの育成など、重大事業を実施し、条件に合致するプロジェクト、プラットフォームに対して、投資総額の 30%、最高 1,000 万元の資金を支援する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|--|
| スマ ート マニ ュフ ァク チャ リン グ | 26 | 2019 年から 2022 年の間に、市・区級のスマートマニュファクチャリング特定資金により、5G モデル応用シーンに奨励金を与える。毎年モデル応用シーン 20 件を選定し、1 シーンあたりに最高 200 万元の奨励金を与える。国の 5G 重点特定プロジェクトを担当する企業には中央財政の支援額に応じて同等額の奨励金を与え、1 プロジェクトあたりに最高 1,000 万元の奨励金を与える。スマートマニュファクチャリング特定資金などの誘導作用を十分に発揮して、5G の発展を重点的に支援する。 | 「天津市人民政府による 5G 発展の推進を加速化する件に関する実施意見」（津政発〔2020〕7 号） |
| | 27 | 新興産業の育成を加速する。企業のスマートマニュファクチャリング新モデルの応用を支援し、国家級又は市級のスマートマニュファクチャリング新モデル応用プロジェクトを担当する企業に対して、最高 1,000 万元の資金補助を与える。ロボット産業の発展・拡大を支援し、天津市の自主ブランドロボットの中堅企業がロボットを販売することに対して、事後に奨励金を与える。ロボット製造企業が 30%割引価格で天津企業に販売することを励まし、財政から販売割引額に対して事後に最高割引額に同等する奨励金を与える。重点分野における初台（セット）重大技術装備の集積応用を支援し、国家初台（セット）重大技術装備の保険料補助金を獲得した企業に対して、一度限りに 150 万元の奨励金を与える。市級の初台（セット）と認められた装備に対しては、1 台の売上高の 3%、最高 300 万元を補助する。集積回路産業の発展を推進し、年間売上高が初めて 5,000 万元、1 億元を超える集積回路設計企業に対して、最高 300 万元の奨励金を与え、国家級の特定資金の支援を獲得、またはパイロットモデルと指定されたプロジェクト（プラットフォーム）に対しては最高 3,000 万元を支援する。ソフトウェアと情報技術サービス業の企業が大きく、強くなることを奨励し、売上高が初めて 1 億元、10 億元を超えた企業に対しては最高 200 万元の奨励金を与え、国家級特定資金の支援とパイロットモデル応用と指定されたプロジェクトに対しては最高 1,000 万元の補助金を与える。 | 『天津市人民政府弁公庁によるインテリジェントテクノロジー産業発展の推進を加速化する件に関するいくつかの政策の発行に関する通知』（津政弁発〔2018〕9 号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------------------|----|--|--|
| 集積 回路 とソ フト ウェ ア | 28 | <p>一．ソフトウェア企業向け税制優遇</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ソフトウェア製品の増値税の超過負担に対して、即時徴収・即時還付する； 2. 国が励ますソフトウェア企業は定期的に企業所得税を減免する； 3. 国が励ます重点ソフトウェア企業は企業所得税を減免する； 4. ソフトウェア企業が即時徴収・即時還付で獲得した増値税還付額をソフトウェア製品の研究開発と拡大再生産に活用するようにする企業所得税政策； 5. 条件に合致するソフトウェア企業の従業員教育費用を実際の発生額に応じて税引き前に控除する； 6. 企業の外注したソフトウェアに関して減価償却または償却年数を短縮する。 <p>二．集積回路企業向け税制優遇</p> <ol style="list-style-type: none"> 7. 集積回路重大プロジェクト企業の増値税の留保税額を還付する； 8. 集積回路企業が還付される増値税の期末留保税額は、都市維持建設税、教育費付加税と地方教育付加税の課税（徴収）依拠から控除する； 9. 集積回路重大プロジェクトを担当する企業は新設備を輸入する際に割払いで輸入増値税を納付することができる； 10. 線幅が 0.8 マイクロメートル未満の集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する； 11. 線幅が 0.25 マイクロメートル未満の集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する； 12. 投資額が 80 億円を超える集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する； 13. 投資額が 150 億円を超える集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する； 14. 国が励ます線幅が 28 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する； 15. 国が励ます線幅が 65 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する； 16. 国が励ます線幅が 130 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する； 17. 国が励ます線幅 130 ナノメートル未満の集積回路の生産企業の損失繰越年限を延長する； 18. 国が励ます集積回路の設計、装備、材料、パッケージング、テスト企業は定期的に企業所得税を減免する； 19. 国が励ます重点集積回路設計企業は定期的に企業所得税を減免する； 20. 集積回路生産企業の生産装置の減価償却年数を短縮する。 | <p>『ソフトウェア企業と集積回路企業向け税優遇政策ガイドライン』（国家税務総局、2021 年 7 月）</p>   <p>QR コードを読み取って 政策ガイドラインの全文 を入手</p> |


| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|--|
| バイ オ医 薬品 | 29 | 国家薬品监督管理局が直接受理、審査承認した新薬に対して、法規・政策指導とサービスを全面的に強化し、重点品目に対してグリーンルートを設置し、早期介入・全行程追跡を実施する。積極的に市関連部門を協調して新薬の資格を取得した品目において、我が市で産業化を実現したプロジェクトに対して、プロジェクトの投資総額の一定の割合で支援する。アメリカ食品医薬品局(FDA)、欧州医薬品審査庁(EMA)、世界保健機構(WHO)などの国際先進システムの認定を獲得したプロジェクトに対しては、天津市の重点技術改造プロジェクトに優先的に組み入れ、プロジェクト投資額の一定割合で経費を支援する。 | 『天津市市場監督管理委員会による我が市のバイオ医薬産業の質の高いな発展への更なる支援に関する若干の意見』(津市場監管研〔2019〕6号) |
| | 30 | 企業が一致性評価を展開し、医薬市場の優先権を先取りすることを積極的に励まし、企業に踏み込んで政策宣伝・解釈活動を展開する。積極的に市関連部門を協調して、国家规定によりジェネリック医薬品一致性評価を通過し基本薬品リストに入選された内服固体剤品目並びに全国でジェネリック医薬品一致性評価を先に通過した他の化学薬製剤品目に対しては、品目別に資金を支援して、企業の研究開発コストを削減することで、企業のより多い製品が一致性評価を通過するよう推進し、バイオ医薬産業の発展を促進する。 | |
| | 31 | 積極的に関連部門を協調して、国家医薬品非臨床安全性評価機構(GLP)、医薬品臨床試験機構(GCP)の資格認定に通過した機構に対して一度限りの奨励を与える。GLP、GCP 機構など重要な公共サービスプラットフォームプロジェクトの建設を支援し、特別に重大な重要コアプラットフォームプロジェクトに対して、「一事一議」の原則により特殊優遇で支援する。 | |
| | 32 | 我が市の医療機器の委託貯蔵、配送、融資・リースなど政策先導の役割を発揮して、融資・リース医療機器経営企業が倉庫を設置しないこと、貯蔵・輸送設備を装備しないことを許可し、経営場所の面積制限を緩和して、企業の経営コストを削減する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|---|
| バイ オ医 薬品 | 33 | 国内外の発明特許権を取得したものに対して、次の基準で支援する。国内の発明特許権を取得したその年に、1件当たり 1,000 元支援する；出願日から 4～10 年目までの発明特許権の年金について 1 件あたりに 600 元支援する；企業初の特許権を取得したその年に、初の発明特許権として 2,000 元支援する。毎年のカテゴリ別の補助金は最高 30 万元までとする。 | 『天津市市場監督管理委員会による我が市のバイオ医薬産業の質の高いな発展への更なる支援に関する若干の意見』（津市場監管研〔2019〕6 号） |
| | 34 | 国外の発明特許権を取得したものに対しては次の基準で支援する。米国、日本と欧州国家で取得した発明特許権に対して、国毎に 1 件当たり 5 万元支援する；他の国で取得した発明特許権に対して、国毎に 1 件当たり 3 万元支援する；実際に発生した費用が上記基準以下である場合は実際の費用によって支援する。発明特許への支援は 1 件あたりに最大 3 カ国までとする。同一企業の補助金は最高 30 万元までとする。 | |
| | 35 | 国の企業革新負担軽減政策を着実に実施して、特許関連費用を削減する。前年度の課税所得が 30 万元以下の企業は、特許出願料、発明特許の実質審査料、特許権取得の年から 6 年以内の年金、再審料の軽減を請求することができる。 | |
| | 36 | 上記条件に合致する企業が特許出願人または特許権者である場合は、当該費用の 85%を減額する。上記条件に合致する 2 社以上の企業が特許の共同出願人または共有特許権者である場合は、当該費用の 70%を減額する。 | |

| 区分 | | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|------------|------------|----|--|---|
| 新エネ 新素材 | 新型ディスプレイ部品 | 37 | 2021 年 1 月 1 日から 2030 年 12 月 31 日までの間に、新型ディスプレイ部品(即ち、薄膜トランジスター液晶ディスプレイ部品、アクティブマトリックス型有機発光ダイオードディスプレイ部品、Micro-LED ディスプレイ部品。以下同じ。)の生産企業が輸入する、国内で生産できないあるいはニーズに応じていない自社生産用(研究開発用を含む。以下同じ)の原材料、消耗品とクリーンルーム関連システム、生産設備(輸入設備と国産設備を含む)部品、新型ディスプレイ産業の重要原材料や部品(即ち、ターゲット材、フォトレジスト、マスク、偏光板、カラーフィルター)の生産企業が輸入する国内で生産できないあるいは性能がニーズに応じていない自社生産用の原材料、消耗品に対して、輸入関税を免除する。 | 『財政部税関総署税務総局による 2021-2030 年新型ディスプレイ産業発展を支援するための輸入税収政策に関する通知』(財関税〔2021〕19 号) |
| | | 38 | 新型ディスプレイ部品の重大プロジェクトを担当する企業が 2021 年 1 月 1 日から 2030 年 12 月 31 日までの間に、新設備を輸入した場合、『国内投資プロジェクトにおいて免税しない輸入商品目録』、『外商投資プロジェクトにおいて免税しない輸入商品目録』と『輸入にあたり免税しない重大技術設備および製品の目録』に列記された商品を除き、未納付の税金に対して税関が認める税金担保を提供し、初台の設備が輸入されてから 6 年間(連続して 72 ヶ月)、輸入段階増値税を分割納付しても良い。6 年間毎年(連続して 12 ヶ月)、輸入段階増値税総額の 0%、20%、20%、20%、20%、20%を納付することができる。初台設備の輸入日から既に納付した税金は還付しない。分割納付期間中、税関は分割納付を許可した税金に滞納金を課さない。 | |
| | 水素エネルギー | 39 | 2020 年から 2022 年までに、新エネルギー自動車インフラ建設奨励補助金を通じ、水素化・水素製造施設に対して固定資産投資総額の 30%を補助する。補助金は 1 施設当たり最高 500 万元までとする。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市水素エネルギー産業発展行動方案(2020-2022 年)の発行に関する通知』(津政弁規〔2020〕2 号) |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|---|
| 航空器材輸入税収 | 40 | 2021 年 1 月 1 日から 2030 年 12 月 31 日まで、民用航空機の全体設計・製造企業、国内航空会社、整備機構、航空器材販売代理店が国内で生産できない、あるいは性能がニーズに応じていない整備用航空器材を輸入する場合、輸入関税を免除する。 | 『財政部・税関総署による 2021-2030 年民用航空整備用航空器材輸入を支援するための税收政策に関する通知』（財関税〔2021〕15 号） |
| 自動車 | 41 | 補助期間を延長して、補助の退却度合いとペースを緩やかにする。技術進歩、スケール効果などの要因を総合して、新エネルギー自動車の普及に向けた財政補助金政策の実施期間を 2022 年末まで延長する。補助金の退却度合いとペースを緩やかにし、原則的には 2020-2022 年の補助金の基準をそれぞれ前年に比べて 10%、20%、30%退却（2020 年の補助金標準は添付ファイルを参照）する。公共交通などの分野において自動車の電氣化を加速するために、都市の公共交通、道路旅客輸送、タクシー（オンライン配車を含む）、環境衛生、都市物流配送、郵政宅配、民航空港と政府機関の公務領域において要求に合致する車両に対して、2020 年の補助金基準を退却せず、2021～2022 年の補助金基準をそれぞれ前年に比べて 10%、20%退却する。補助規模の上限は原則として年間約 200 万台までとする。 | 『財政部・工業情報部・科学技術部・国家發展改革委員会による新エネルギー自動車普及のための財政補助金政策の改善に関する通知』（財建〔2020〕86 号） |
| | 42 | 資金清算制度を完備し、補助精度を高める。2020 年から、新エネルギー乗用車、商用車企業の一度に申告する清算車両数はそれぞれ 1 万台、1000 台になり、補助政策が終わった後、清算車両数の要件を満たしていない企業に対しては、最終的な清算が行われる。新エネルギー乗用車の補助前の販売価格は 30 万元以下（30 万元を含む）でなければならない。「バッテリー交換」の新型ビジネスモデルの発展を励まし、新エネルギー自動車の普及を加速させるために、「バッテリー交換モード」の車両はこの規定を適用されない。 | |

2. 科学技術革新に関する税・財政政策

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|--|
| 科学 技術 革新 | 1 | <p>『政策要点集』は次の 2 部分からなる。第一部分は天津市科学技術革新三年行動計画関連文書の解説及び政策措置要点で、重点的に『天津市科学技術革新三年行動計画(2020～2022 年)』、『天津市大学科学技術園建設指導意見』、『天津市大学科学技術園建設三年行動計画(2021～2023 年)』の 3 文書を解説し、26 の政策措置要点を整理した。第二部分は常態化伝染病の予防・制御の統括と経済・社会発展に関する政策措置の要点で、革新型企業の育成、科学技術成果の転換の促進、企業優遇人材に関する 3 側面の 14 政策措置の要点が含まれている。</p> | <p>『天津市科学技術革新政策要点集』(天津市科技局、2021 年 3 月)</p>  <p>QR コードを読み取って 政策集の全文を入手</p> |
| 研究 開発 費用 | 2 | <p>2021 年 1 月 1 日から、企業は 10 月にその年の第 3 四半期(四半期ごとに予納)または 9 月(月ごとに予納)の企業所得税を予納申告する際に、自主的に選択してその年の上半期の研究開発費について加算控除の優遇政策を享受することができる。</p> <p>「自主的に判別し、享受する申告をし、関連資料を保存して調査に備える」という処理方法を採用する。条件に合致する企業は自主的に加算控除金額を計算し、「中華人民共和国企業所得税月(四半期)度予納申告書(A 類)」を記入して優遇税制を享受する。また、加算控除優遇を受ける研究開発費用の状況(上半期)に基づき、「研究開発費用加算控除優遇明細表」(A107012)を記入する(税務機関に提出する必要はない)。当該表は関連政策規定の他の資料と共に調査に備えて保存しておく。企業は 10 月に予納申告する際に、上半期の研究開発費に対して加算控除の優遇を選択せず、翌年の確定申告を行う際に統一して享受することもできる。</p> | <p>『研究開発費税引き前加算控除新政策ガイドライン』</p> |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|---|
| 外資 研究 開発 | 3 | 市商務局が市財政局、市税務局、天津税関と一緒に査定した我が市の外資研究開発センターが、国内で生産できない、あるいは性能がニーズに応じていない科学研究・科学技術開発・教育の用品を輸入する場合、輸入関税と輸入段階増値税、消費税を免除する。 | 『市商務局等4部門による外資研究開発センターの免税資格審査をしっかりと実施する件に関する通知』（津商行規〔2021〕2号） |
| | 4 | <p>免税、税金還付の手続き</p> <p>(1) 第1弾輸入機構リストについて2021年1月1日から実施する。第1弾輸入機構リストの配布日から30日以内に徴収済みの免除すべき税金の還付を許可する。その以降の機構リストについては、リスト配布日からの20日目から実施する。</p> <p>(2) 前項に規定された、徴収済みの免除すべき税金について、輸入機構の申請に依って還付を許可する。輸入関税を徴収済みで、かつ、まだ増値税の仮払税金相殺を申告していない場合には、あらかじめ主管税務機関が発行する『「十四五」期間に科学技術革新輸入を支援する輸入税收政策における輸入商品の徴収済み輸入段階増値税の未相殺状況表』を取得して、税関に徴収済み輸入関税と輸入段階増値税の還付手続きを申請する。既に増値税の仮払税金相殺を申告済みの場合は、税関に既に徴収済み輸入関税の還付手続きのみを申請する。</p> | |
| | 5 | 税收政策施行期間：2021年1月1日から2025年12月31日まで。 | |

3. 企業資質認定に関する税・財政政策

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|---|---|
| 科学 技術 先導 企業 | 1 | 初めて査定に合格した科学技術先導企業と科学技術先導育成企業に対して、企業の重大革新プロジェクト実施を支援し、それぞれ最高 500 万元と 300 万元のプロジェクト補助(以下、先導プロジェクト補助とする)を与える。市と区の財政(または企業の所属する局級主管部門)がそれぞれ 50%ずつ負担し、各企業の先導プロジェクト補助は一回のみとする。 | 『市科学技術局による天津市雛鷹企業、ガゼル企業、科学技術先導企業と科学技術先導育成企業の査定及び支援弁法の発行に関する通知』(津科規〔2021〕3号) |
| | 2 | 科学技術先導育成企業が科学技術先導企業に成長した場合、市の財政により 50 万元の成長奨励金を与え、各企業の成長奨励は1回のみとする。 | |
| 雛鷹 ガゼ ル企 業 | 3 | 市科学技術局は、12 ヶ月以内に連続で年間一日平均融資残高が 50 万元を下回らない雛鷹企業に対して、一度限りの市財政資金 5 万元の奨励を与える。 | 『天津市による中小企業の質の高い発展を支援する若干の政策発行に関する通知』(津中小企組〔2020〕第1号) |
| | 4 | ガゼル企業、科学技術先導育成企業、科学技術先導企業の再査定にて元の称号を維持し、かつ営業収入が前年よりプラスになった場合、市財政は 5 万元の奨励金を与える。 | |
| | 5 | 雛鷹企業の融資発展を支援し、条件に合致する融資を取得した雛鷹企業に対して、市財政は一度限りに 5 万元の奨励金を与える。 | |
| | 6 | 初めてガゼル企業になった企業に対して、市財政資金で一度限りの最高 20 万元の奨励金を与える。 | |
| | 7 | 上場を目指し、株式制転換を完了したガゼル企業、科学技術先導企業及び先導育成企業には、一度限りに 30 万元の奨励金を与える。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------------------|----|---|--|
| 市級研究開発プラットフォームアップグレード | 8 | 国家企業技術センターの創立を支援する。天津市により推薦して申告し、国家企業技術センターに認められた企業に対して、一度限りに 100 万元支援する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置配布に関する通知』（津政弁規〔2020〕16 号） |
| | 9 | 市級の企業技術センター、企業重点ラボ、エンジニアリング研究センターなどの企業研究開発設計プラットフォームを国家級にアップグレードする場合、最高 100 万元の補助を与える。 | |
| 製造業シングル優勝 | 10 | 製造業シングル優勝企業を支援する。企業が長期的に製造業の特定細分化製品市場に専念し、生産技術と製品市場シェアを絶えず向上させることを支援する。国家級製造業シングル優勝に認定された企業と製品に対して、それぞれ 1,000 万元、300 万元の奨励金を与える。我が市の重点的に育成するシングル優勝に認定された企業と製品に対して、100 万元の支援を与える。 | |
| 先導企業 | 11 | 製造業の先導企業を支援する。工業・情報化部の査定で、製造業先導企業リストに入選された企業には、2,000 万元の一度限りの奨励金を与え、奨励金は研究開発への投資、生産能力の拡大、市場開拓に使用するものとする。我が市の重点的に育成する先導企業に対しては、200 万元の奨励金を与える。主力事業の年間売上高が 10% 増加毎に、毎年更に 200 万元の奨励金を与え、累計で最高 600 万元までとする。 | |
| グリーン製造企業 | 12 | 国のグリーン工場、グリーンサプライチェーン、グリーンデータセンター、エネルギー・水効率の「リーダー」リストに入選された企業に対して、それぞれ 60 万元の一度限りの奨励金を与える。国の「エネルギー効率スター」製品リストに入選された企業に対して、1 製品当たり 30 万元の奨励金を与え、1 企業当たりの累計は最高 60 万元までとする。国のグリーンデザイン製品リストに入選された企業に対して、1 製品当たり 2 万元の奨励金を与え、1 企業当たりの累計は最高 30 万元までとする。市級のグリーン工場リストに入選された企業に対して、一度限りに 30 万元の奨励金を与える。グリーン化改造を支援し、国家級グリーン製造システムソリューションサプライプロジェクトに認定され、かつ国の査定・受入れを通過した機構に対して、国の奨励金の 20%、最高 500 万元まで奨励する。 | |

| 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------------|----|---|---|
| 革新センター | 13 | 製造業革新センターの建設を支援する。企業が研究開発計器・デバイス、ソフトウェアを購入して、研究開発、試作、検査のプラットフォームを構築・改造など行い、自らの革新能力を強化することを重点的に支援する。承認を得て建設する天津市製造業革新センターの革新能力建設プロジェクトに対して、プロジェクト投資総額の30%を、毎年最高500万元まで、連続して3年間支援する。国家級革新センターに認定された者に対しては、国の製造業革新センター特定支援資金に基づき、1対1で支援する。 | 『市工業・情報化局による天津市のスマートマニュファクチャリングの発展への更なる支援に関する政策措置の施行細則配布に関する通知』（津工信規〔2020〕3号） |
| 専精特新企業 | 14 | 認定された市級の専精特新企業に対して、最高50万元の資金を奨励する。専精特新の中小企業を基盤に、核心基礎部品（コンポーネント）、重要基材、先進基礎プロセスなどの分野で、主力事業が突出し、競争力が強く、成長性の良い国家専精特新「小巨人」企業を育成し、「小巨人」企業に200万元の奨励金を与える。 | 『天津市による中小企業の質の高い発展を支援する若干の政策発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第1号） |
| 大型科学計器開放共有機構 | 15 | 「天津大型機器開放共有プラットフォーム」を頼りに、認定された大型科学計器開放共有機構に対して、関連規定に基づき、年間サービス費用の40%で、最高50万元の財政資金を補助する。 | |



| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|---------------------------------------|
| ハイ テク 企業 | 16 | 初めて認定されたハイテク企業。初めて認定されたハイテク企業に対しては、前年度の売上高が 5,000 万元未満、5000 万元から 2 億元（2 億元を含む）、2 億元以上の 3 段階で、それぞれ 30 万元、40 万元、50 万元の奨励金を与え、市と区の両級の財政が 50%ずつ負担する。 | 市高企認定弁による『天津市ハイテク企業認定奨励实施方案』の発行に関する通知 |
| | 17 | 再認定されたハイテク企業。ハイテク企業の資格が満了するその年内に再認定されたハイテク企業に対しては、20 万元の奨励金を与え、市と区の両級の財政が 50%ずつ負担する。 | |
| | 18 | 全体的に天津市に移転したハイテク企業。他省市のハイテク企業が全体的に我が市に移転してきた場合、初めて認定された場合と同じ奨励金を与える。 | |
| | 19 | 一部を天津市に移転したハイテク企業。他省市のハイテク企業の一部を我が市に移転してきた場合、移行期間政策を施行し、移行期間は天津市での登録日から 1 年までとする。企業が移行期間以降の 1 年以内にハイテク企業と認定された場合、初めて認定された場合と同じ奨励金を与え、其の所在区から移行期間内に享受しなかったハイテク企業に対する税制優遇分に応ずる補助金を与える。 | |



| 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|---------------------------------------|
| ハイ テク 企業 | 20 | ハイテク企業育成プールに編入された企業。ハイテク企業育成プールへの編入は「企業が自主的評価・常態化申請し；各区が審査し、四半期ごとに集計して報告し；市科学技術局がサービス・監督し、ランダムに抽出検査する」仕組みを採用する。市科学技術局はハイテク企業育成プールを設立し、編入基準を統一し、番号を統一し；各区(滨海新区の各開発区)の科学技術局は基準に該当する科学技術型企業を選定してプールに編入し、的確に育成・審査して証明書を発行する。ハイテク企業育成プールに編入して育成する企業に対して、区財政から一度限りに 5 万元の奨励金を与える。全体的のわが市に移転し、有効期間内にある他省、自治区、直轄市及び計画単列の市級ハイテク企業(中関村のハイテク企業を含む)は直接プールに編入することができる。 | 市高企認定弁による『天津市ハイテク企業認定奨励实施方案』の発行に関する通知 |
| | 21 | コンサルティングサービス機構。奨励条件：年間に国のハイテク企業認定を申告した、サービス対象の当市企業が 60 社を超え、且つ認定通過率が 90%を超える当市のコンサルティングサービス機構に対して奨励を与える。奨励基準:1. 企業に総合的なサービスを提供し、初めて国のハイテク企業認定に通過したものの、前年度の売上高が 1 億元未満の企業には 8,000 元、1 億元(1 億元を含む)以上の企業には 12,000 元の奨励金を与える。2. 企業に総合的なサービスを提供し、国のハイテク企業認定に再通過したものの、前年度の売上高が 1 億元未満の企業には 6,000 元、1 億元(1 億元を含む)以上の企業には 1 万元の奨励金を与える。1 コンサルティングサービス機構に対する 1 年当たりの上記 1、2 の奨励金合計は最高 100 万元までとし、奨励金は市財政が負担するものとする。 | |
| | 22 | 奨励を申請するコンサルティングサービス機構は以下の条件に合致する必要がある。天津市で登録して、独立した法人の資格を有し、登録期間が 1 年(1 年を含む)以上であること；健全な組織機構と内部管理制度を備えており、天津市で固定の営業場所を有していること；市場主体の社会的信用状況が良好であること。ハイテク企業認定を申請した企業が指定できるコンサルティングサービス機構は 1 社のみとする。 | |



| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|----------------------------------|
| 市級 科学 技術 企業 イン キュ ベーター | 23 | 認定されてから一年が経過した市級のインキュベーターに対して、三年ごとに段階的に業績評価を行う。評価結果は、優秀、良好、合格、不合格の 4 ランクに分ける。評価結果が優秀と良好の企業に対してそれぞれ一度限りに 100 万元、60 万元支援する。2 回連続して業績評価で不合格となった場合は、市級のインキュベーターの資格を取り消す。 | 『天津市科学技術企業インキュベーター、衆創空間業績評価作業方案』 |
| 国家 級科 学技 術企 業イン キュベ ーター | 24 | 科学技術部は定期的に国家級インキュベーターに対して業績評価を行い、その結果を A(優秀)、B(良好)、C(合格)、D(不合格)の 4 ランクに分けて発表する。市科学技術局は科学技術部の評価結果に基づき、評価結果が優秀と良好で、且つ正常に運営している我が市の国家級インキュベーターに対して、それぞれ一度限りに 50 万元、30 万元支援する。支援資金はインキュベーターの発展に利用するものとする。 | |
| 天津 市衆 創空 間 | 25 | 登記済み且つ認定されてから一年が経過した市級の衆創空間に、三年ごとに段階的に業績評価を行う。評価結果は、優秀、良好、合格、不合格の 4 ランクに分ける。評価結果が優秀と良好の企業に対してそれぞれ一度限りに 100 万元、60 万元支援する。 | 『天津市科学技術企業インキュベーター、衆創空間業績評価作業方案』 |



| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------------------|----|--|---|
| 上場 企業 | 26 | 上場を目指して重点的に育成する企業の中で上場作業を開始した企業に対して、其の企業で発生した上場関連仲介機構の費用の 50%で支援する。1 企業当たりの支援は最高 100 万元までとする。 | 『天津市による中小企業の質の高い発展を支援する若干の政策発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第 1 号） |
| | 27 | 上場作業を開始した企業に対して融資保証費用、融資金利の 50%ずつで支援し、1 企業当たり最長 2 年で、累計で最高 300 万元まで支援する。 | |
| | 28 | 上場作業開始通報または上場申請書類が権利機関によって正式に受理された企業に対して、100 万元の補助金を与える。 | |
| 技術 先進 型サ ービ ス企 業 | 29 | <p>2018 年 1 月 1 日から、認定された技術先進型サービス企業は、認定の年度から証明書の有効期限の満期年度まで以下の企業所得税優遇政策を享受することができる。</p> <p>(1)減額して 15%の税率で企業所得税を徴収する；</p> <p>(2)発生した従業員の教育費支出について、給与総額の 8%を超えない分を課税所得を計算する際に控除することを許可する。超過分は、以降の納税年度で繰越控除することを許可する。</p> | 『市科委・市商務委・市財政局・市国税局・市地税局・市发展改革委による天津市技術先進型サービス企業認定管理弁法の改定・発行に関する通知』（津科規〔2018〕1 号） |



4. コスト低減に関する重点政策



| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------------------------------|----|--|---|
| 小規模零細企業、個人事業者のための税制優遇政策ガイドライン集 | 1 | <p>『小規模零細企業、個人事業者のための税制優遇政策ガイドライン集』は享受主体、優遇内容、享受条件、政策依拠の文体で、負担低減、融資促進、起業援助の3つの面において、小規模零細企業、個人事業者向けの20項あまりの税制優遇政策ガイドラインの内容をまとめている。</p> <p>一. 税制負担の減免</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 条件に合致する増値税小規模納税者は増値税を免除する 2. 増値税小規模納税者の増値税を段階的に減免する 3. 小規模零細企業の企業所得税を減免する 4. 個人事業者の課税所得が100万円を超えない分の個人所得税を半分減額して徴収する 5. 増値税小規模納税者は地方の「六税二費」を減額して徴収する 6. 条件に合致する企業は障害者就業保障金を一時的に免除する 7. 条件に合致する納付義務者は政府系基金を免除する 8. 条件に合致する増値税小規模納税者は文化事業建設費を免除する <p>二. 普惠金融の発展を推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 9. 金融機関の小規模零細企業及び個人事業者の少額融資利子収入は増値税を免除する 10. 金融機関の農家少額融資利子収入の企業所得税は減額して収入に計上する 11. 金融企業の農家・中小企業向け貸倒引当金は税引き前に控除する 12. 金融企業の農家・中小企業向け貸倒損失は税引き前に控除する 13. 金融機関が小規模零細企業と締結した借金契約は印紙税を免除する 14. 少額融資会社の農家少額融資利子収入は増値税を免除する 15. 少額融資会社の農家少額融資利子収入の企業所得税を減額して収入に計上する 16. 少額融資会社の貸倒引当金は企業所得税の税引前に控除する 17. 農家及び小型零細企業のための融資担保及び再担保業務は増値税を免除する 18. 中小企業融資(信用)担保機関の引当金は企業所得税の税引き前に控除する 19. 帳簿印紙税を減免する | <p>『小規模零細企業、個人事業者のための税制優遇政策ガイドライン』(国税務総局、2021年7月)</p>   <p>QRコードを読み取って政策ガイドラインの全文を入手</p> |



| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|--|---|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドライン 集 | 2 | 2021 年 6 月まで、中国は革新起業の主要リンクと重要分野に対して 102 件の税制優遇政策措置を次々と打ち出し、企業のライフサイクル全体を網羅している。『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』は企業のライフサイクルによって、「企業の創成期、企業の成長期、企業の成熟期」などを網羅する税制優遇政策をまとめている。 | 『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021 年 7 月）   QR コードを読み取って 政策ガイドラインの全文 を入手 | | | | | | | | |
| | 3 | <p>一．企業創成期の税制優遇</p> <p>（一）小規模零細企業向け税制優遇</p> <p>1. 条件に合致する増値税小規模納税者は増値税を免除する</p> <p>2. 増値税小規模納税者の増値税を段階的に減免する</p> <p>3. 小規模零細企業の企業所得税を減免する</p> <p>4. 個人事業者の課税所得が 100 万円を超えない分の個人所得税を半分減額して徴収する</p> <p>5. 増値税小規模納税者は地方の「六税二費」を減額して徴収する</p> <p>6. 条件に合致する企業は障害者就業保障金を一時的に免除する</p> <p>7. 条件に合致する納付義務者は政府系基金を免除する</p> <p>8. 条件に合致する増値税小規模納税者は文化事業建設費を免除する</p> <p>（二）重点集団の起業・就業向け税制優遇</p> <table><tr><td>9. 重点集団の起業は税金を減額する</td><td>10. 重点集団の雇用は税金を減額する</td></tr><tr><td>11. 退役兵士の起業は税金を減額する</td><td>12. 退役兵士の雇用は税金を減額する</td></tr><tr><td>13. 従軍家族の起業は増値税を免除する</td><td>14. 従軍家族の起業は個人所得税を免除する</td></tr><tr><td>15. 従軍家族を就業させた企業は増値税を免除する</td><td>16. 軍隊退役幹部の起業は増値税を免除する</td></tr><tr><td>17. 自ら就業した軍隊退役幹部は個人所得税を免除する</td><td>18. 軍隊退役幹部を就業させた企業は増値税を免除する</td></tr></table> | | 9. 重点集団の起業は税金を減額する | 10. 重点集団の雇用は税金を減額する | 11. 退役兵士の起業は税金を減額する | 12. 退役兵士の雇用は税金を減額する | 13. 従軍家族の起業は増値税を免除する | 14. 従軍家族の起業は個人所得税を免除する | 15. 従軍家族を就業させた企業は増値税を免除する | 16. 軍隊退役幹部の起業は増値税を免除する |
| 9. 重点集団の起業は税金を減額する | 10. 重点集団の雇用は税金を減額する | | | | | | | | | | |
| 11. 退役兵士の起業は税金を減額する | 12. 退役兵士の雇用は税金を減額する | | | | | | | | | | |
| 13. 従軍家族の起業は増値税を免除する | 14. 従軍家族の起業は個人所得税を免除する | | | | | | | | | | |
| 15. 従軍家族を就業させた企業は増値税を免除する | 16. 軍隊退役幹部の起業は増値税を免除する | | | | | | | | | | |
| 17. 自ら就業した軍隊退役幹部は個人所得税を免除する | 18. 軍隊退役幹部を就業させた企業は増値税を免除する | | | | | | | | | | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|---|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドライン 集 | 4 | <p>19. 障害者の起業は増値税を免除する</p> <p>20. 障害者を就業させた機構と個人事業者は増値税を即時徴収・即時還付する</p> <p>21. 特殊教育学校が運営する企業が障害者を就業させた場合増値税を即時徴収・即時還付する</p> <p>22. 障害者を就業させた企業の障害者給与は増額して控除する</p> <p>23. 障害者を就業させた機構は都市土地使用税を減免する</p> <p>24. 長期にわたって中国に定住している専門家が自家用車を輸入する際に車両購入税を免除する</p> <p>25. 帰国して就業した海外留学者が自家用国産乗用車を購入する際に車両購入税を免除する</p> <p>(三) 起業就業プラットフォーム向け税制優遇</p> <p>26. 科技企业インキュベーター及び衆創空間は増値税を免除する</p> <p>27. 科技企业インキュベーター及び衆創空間は不動産税を免除する</p> <p>28. 科技企业インキュベーター及び衆創空間は都市土地使用税を免除する</p> <p>29. 大学科学技術園は増値税を免除する</p> <p>30. 大学科学技術園は不動産税を免除する</p> <p>31. 大学科学技術園は都市土地使用税を免除する</p> <p>(四) 起業投資向け税制優遇</p> <p>32. 起業投資企業が上場していない中小ハイテク企業に投資した場合、一定比例で課税所得を相殺する</p> <p>33. LLP 制起業投資企業の法人パートナーが上場していない中小ハイテク企業を投資した場合、一定比例で課税所得を相殺する</p> <p>34. カンパニー制起業投資企業が創成期の科学技術型企业に投資した場合、課税所得を相殺する</p> <p>35. LLP 制起業投資企業の法人パートナーが創成期の科学技術型企业に投資した場合、パートナー企業から受取る所得を相殺する</p> <p>36. LLP 制起業投資企業の個人パートナーが創成期の科学技術型企业に投資した場合、パートナー企業から受取る経営所得を相殺する</p> <p>37. エンジェル投資家個人が創成期の科学技術型企业へ投資した場合、課税所得を相殺する</p> <p>38. 起業投資企業は個人パートナーの所得税の精算方式を柔軟に選択できる</p> <p>39. 中関村国家自主革新モデル区でカンパニー制起業投資企業向けの所得税優遇政策を試行する</p> | <p>『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021 年 7 月）</p>   <p>QR コードを読み取って政策ガイドラインの全文を入手</p> |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|--|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドライン 集 | 5 | <p>(五) 金融支援税制優遇措置</p> <p>40. 革新企業の預託証券国内発行の試行段階における増値税優遇政策</p> <p>41. 革新企業の預託証券国内発行の試行段階における企業所得税優遇政策</p> <p>42. 革新企業の預託証券国内発行の試行段階における個人所得税優遇政策</p> <p>43. 非貨幣性資産の対外投資で確認された非貨幣性資産の譲渡所得に対して企業所得税を分割納付する</p> <p>44. 非貨幣性資産の対外投資で確認された非貨幣性資産の譲渡所得に対して個人所得税を分割納付する</p> <p>45. 金融機関の小規模零細企業及び個人事業者向け少額融資の利子収入に対して増値税を免除する</p> <p>46. 金融機関の農家向け小額融資の利子収入に対して企業所得税を減額して収入に計上する</p> <p>47. 金融企業の農家・中小企業向け貸倒引当金は税引き前に控除する</p> <p>48. 金融企業の農家・中小企業向け貸倒損失は税引き前に控除する</p> <p>49. 金融機関が小規模零細企業と締結した借金契約は印紙税を免除する</p> <p>50. 少額融資会社の農家少額融資利子収入は増値税を免除する</p> <p>51. 少額融資会社の農家少額融資利子収入の企業所得税を減額して収入に計上する</p> <p>52. 少額融資会社の貸倒引当金は企業所得税の税引前に控除する</p> <p>53. 農家及び小型零細企業のための融資担保及び再担保業務は増値税を免除する</p> <p>54. 中小企業融資(信用)担保機関の引当金は企業所得税の税引き前に控除する</p> <p>55. 帳簿印紙税を減免する</p> | <p>『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021年7月）</p>   <p>QRコードを読み取って 政策ガイドラインの全文 を入手</p> |
| | 6 | <p>二. 企業成長期の税金優遇</p> <p>(一) 研究開発費の増額控除政策</p> <p>56. 研究開発費は増額して控除する</p> <p>57. 製造業企業の研究開発費に対して企業所得税を100%増額して控除する</p> <p>58. 海外に委託した研究開発費は増額して控除する</p> | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|--|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドラ イン 集 | 7 | <p>(二) 固定資産減価償却の加速化政策</p> <p>59. 固定資産の減価償却を加速、または一括控除する</p> <p>60. 製造業及び一部のサービス業企業の条件に合致する計器、設備の減価償却を加速する</p> <p>61. 製造業と一部のサービス業の小規模零細企業の条件に合致する計器、設備の減価償却を加速する</p> <p>(三) 科学研究技術装備用品輸入向け税制優遇</p> <p>62. 重大な技術装備の輸入は増値税を免除する</p> <p>63. 科学研究機関、技術開発機関、学校などが輸入する場合、増値税と消費税を免除する</p> <p>(四) 科学技術成果転換向け税制優遇</p> <p>64. 技術譲渡、技術開発及びそれに関連する技術コンサルティング、技術サービスは増値税を免除する</p> <p>65. 技術譲渡による所得は企業所得税を減免する</p> <p>66. 中関村国家自主革新モデル区特定区域内の住民企業の技術譲渡による所得は企業所得税を減免する</p> <p>(五) 科学研究革新人材向け税制優遇措置</p> <p>67. 科学研究機関、高等学校の株式報奨は個人所得税の納付を延期する</p> <p>68. ハイテク企業の技術者の株式報奨は個人所得税を分割納付する</p> <p>69. 中小ハイテク企業の個人株主への資本金増配に対して個人所得税を分割納付する</p> <p>70. 非上場企業の株式オプション、エクイティオプション、制限付き株式及び株式報奨は個人所得税を繰延納付する</p> <p>71. 上場企業の株式オプション、制限付き株式及び株式報奨は納税期間を適切に延長する</p> <p>72. 企業及び個人の技術成果による出資は所得税を繰延納付する</p> <p>73. 国家級、省・省級及び国際組織が科学技術者に授与する科学技術奨励金に対して所得税を免除する</p> <p>74. 職務科学技術成果の転換に対する現金奨励は個人所得税を減免する</p> | <p>『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021年7月）</p>   <p>QRコードを読み取って政策ガイドラインの全文を入手</p> |

| 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|--|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドラ イン 集 | 8 | <p>三. 企業成熟期の税制優遇</p> <p>(一) ハイテク企業と先進製造業向け税制優遇</p> <p>75. ハイテク企業は 15%の税率に減額して企業所得税を徴収する</p> <p>76. ハイテク企業と科学技術型中小企業の赤字繰越年限を 10 年まで延長する</p> <p>77. 技術先進型サービス企業は 15%の税率に減額して企業所得税を徴収する</p> <p>78. 先進製造業納税者の増値税は期末留保税額を還付する</p> <p>(二) ソフトウェア企業向け税制優遇</p> <p>79. ソフトウェア製品の増値税超過負担は即時徴収・即時還付する</p> <p>80. 国が励ますソフトウェア企業は定期的に企業所得税を減免する</p> <p>81. 国が励ます重点ソフトウェア企業は企業所得税を減免する</p> <p>82. ソフトウェア企業が即時徴収・即時還付で獲得した増値税還付額をソフトウェア製品の研究開発と拡大再生産に活用するようにする企業所得税政策</p> <p>83. 条件に合致するソフトウェア企業の従業員教育費用を実際の発生額に応じて税引き前に控除する</p> <p>84. 企業の外注したソフトウェアに関して減価償却または償却年数を短縮する。</p> <p>(三) 集積回路企業向け税制優遇</p> <p>85. 集積回路重大プロジェクト企業の増値税の留保税額を還付する</p> <p>86. 集積回路企業が還付される増値税の期末留保税額は、都市維持建設税、教育費付加税と地方教育付加税の課税（徴収）依拠から控除する</p> <p>87. 集積回路重大プロジェクトを担当する企業は新設備を輸入する際に割払いで輸入増値税を納付することができる</p> <p>88. 線幅が 0.8 マイクロメートル未満の集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する</p> <p>89. 線幅が 0.25 マイクロメートル未満の集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する</p> <p>90. 投資額が 80 億円を超える集積回路の生産企業は定期的に企業所得税を減免する</p> | <p>『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021 年 7 月）</p>   <p>QR コードを読み取って政策ガイドラインの全文を入手</p> |

| 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|--|--|
| 革新 起業 税制 優遇 政策 ガイ ドライン 集 | 9 | <p>91. 投資額が 150 億円を超える集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する</p> <p>92. 国が励ます線幅が 28 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する</p> <p>93. 国が励ます線幅が 65 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する</p> <p>94. 国が励ます線幅が 130 ナノメートル未満の集積回路の生産企業またはプロジェクトは定期的に企業所得税を減免する</p> <p>95. 国が励ます線幅 130 ナノメートル未満の集積回路の生産企業の損失繰越年限を延長する</p> <p>96. 国が励ます集積回路の設計、装備、材料、パッケージング、テスト企業は定期的に企業所得税を減免する</p> <p>97. 国が励ます重点集積回路設計企業は定期的に企業所得税を減免する</p> <p>98. 集積回路生産企業の生産装置の減価償却年数を短縮する</p> <p>(四) アニメ企業向け税制優遇</p> <p>99. 自主的に開発・制作したアニメソフトを販売する場合、増値税超過負担は即時徴収・即時還付する</p> <p>100. 条件に合致するアニメデザインなどのサービスは、簡易課税方法の適用を選択して増値税を納付することができる</p> <p>101. アニメソフトの輸出は増値税を免除する</p> <p>102. 条件に合致するアニメ企業は申請により、ソフトウェア産業の発展を励ます国の企業所得税優遇政策を享受することができる</p> | <p>『「大衆による起業・イノベーション」のための税制優遇政策ガイドライン集』（国家税務総局、2021 年 7 月）</p>   <p>QR コードを読み取って 政策ガイドラインの全文 を入手</p> |
| 融資 の元 利金 返済 延期 | 10 | <p>普惠型小規模零細企業融資の元利金返済延期政策を引き続き実施する。普惠型小規模零細企業融資の元利金返済延期政策を 2021 年 12 月 31 日まで延期する。2021 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの間に満期が到来する普惠型小規模零細企業融資（1 社当たり 1,000 万元以下与信の小規模零細企業融資、個人事業者及び小規模零細企業の経営性融資を含む。以下同じ）については、企業と銀行が自主的に協議して、元利金の段階的な返済延期の引き続き実施を確定する。</p> <p>普惠型小規模零細企業与信支援政策を 2021 年 12 月 31 日まで延期する。</p> | <p>『中国人民銀行・銀保監会・財政部・発展改革委・工業・情報化部による普惠型小規模零細企業融資の元利金返済延期政策及び与信支援政策の実施期限の更なる延長に関する事項に関する通知』（銀發〔2021〕81 号）</p> |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|---|--|
| 税収 費用 納付 猶予 | 11 | <p>本公告における製造業中小規模零細企業とは、国民経済の業種分類で製造業に分類され、且つ、年間売上高が 2,000 万元以上(2,000 万元を含む)、4 億元以下(4 億元を含まない)である企業(以下、製造業中型企業という)と、年間売上高が 2,000 万元以下(2,000 万元を含まない)の企業(以下、製造業小規模零細企業という)を指す。</p> <p>売上高とは、増値税の課税売上高で、納税申告売上高、増値税追納対象売上高、納税評価調整売上高が含まれる。増値税の差額課税政策が適用される場合は、差額後の売上高で確定する。</p> | 『国家税務総局・財政部による製造業中小規模零細企業の 2021 年第 4 四半期分の税収・費用の納付猶予関連事項に関する公告』 (国家税務総局公告 2021 年第 30 号) |
| | 12 | <p>本公告における製造業中小規模零細企業の年間売上高は、次の方法で確定する。</p> <p>2021 年 9 月 30 日時点で設立して 1 年経った企業は、計上時期が 2020 年 10 月から 2021 年 9 月までの売上高で確定する。</p> <p>2021 年 9 月 30 日時点で設立して 1 年未満の企業は、計上時期が 2021 年 9 月 30 日までの期間の売上高/実際の経営月数×12 ヶ月で算出した売上高で確定する。</p> <p>2021 年 10 月 1 日以降に設立された企業については、最初の申告時期の売上高/実際の経営月数×12 ヶ月で算出した売上高で確定する。</p> | |
| | 13 | 納付猶予対象の税金・費用には、計上時期が 2021 年 10 月、11 月、12 月(月毎納付)または 2021 年第 4 四半期(四半期毎納付)である企業所得税、個人所得税(源泉徴収を除く)、国内増値税、国内消費税、及び附加徴収する都市維持建設税、教育費附加、地方教育附加が含まれ、税務機関へインボイス発行代行を申請する際に納付する税収・費用は含まれない。 | |
| | 14 | 本公告にて定めた要件を満たした製造業中小規模零細企業である場合、法に従って納税申告を完了した後、製造業中型企業は本公告の第 3 条で定めた各税収・費用金額の 50%を、製造業小規模零細企業は本公告の第 3 条で定めた税収・費用の全部を納付猶予することができる。猶予期間は 3 ヶ月とする。猶予期間が満了した場合、納税者は法に従って納付猶予とした税収・費用を納付するものとする。 | |
| | 15 | <p>本公告にて定めた要件を満たした製造業中小規模零細企業が、『中華人民共和国税収徴収管理法』と其の実施細則の規定に適合する場合、また法に基づいて税収の納付猶予を申請することができる。</p> <p>本公告は 2021 年 11 月 1 日より施行する。</p> | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|---|
| 減税 負担 軽減 | 16 | 化粧品、医薬品、飲料等の製造または販売、医薬品製造および飲料製造(酒類製造を含まない)の企業に発生した広告費および業務宣伝費の支出について、その年の売上(営業)収入の30%を超えない部分に控除を許可する。超過分については、その以降の納税年度での繰越控除を許可する。 | 『財政部・税務総局による広告費及び業務宣伝費支出税引き前控除に関する事項に関する公告』 (2020年第43号) |
| | 17 | 2022年12月31日までに、小規模零細企業の年間課税所得額の100万円を超えない部分に対して、25%に減額して課税所得額に計上して、20%の税率で企業所得税を納付した上で、さらに半分減額して企業所得税を徴収する。 | 『天津市人民政府弁公庁による中小零細企業と個人事業者の健全な発展への更なる支援に関する若干の措置の発行に関する通知』(津政弁規〔2021〕14号) |
| | 18 | 2022年12月31日までに、月売上高15万円以下(15万円を含む)の増値税小規模納税者に対して、増値税を免除する。2021年12月31日までに、増値税小規模納税者は3%徴収率の課税売上高を適用し、1%の徴収率に減額して増値税を徴収する。3%の予納徴収率の増値税予納項目を適用し、1%の予納徴収率に減額して増値税を予納する。 | |
| | 19 | 各種類の経営性不動産業者が感染症流行期間に苦境に立たされた企業と個人事業者のために家賃を減免するよう励まし、実際の家賃免除月数または割引割合に応じて、2021年度の都市土地使用税を減免する。 | |
| | 20 | 特許料の軽減政策を実施し、課税所得が100万円以下の企業に対して、申請料、実質審査料、上位10回の年金、再審査料の軽減政策を実施する。権利者が1社のこのような企業である場合、これら費用を85%減額して納付する；権利者が2社以上のこのような企業である場合は、これら費用の70%減額して納付する。 | |
| | 21 | ブロードバンドと専用回線の高速化による企業への支援事業を引き続き展開し、中小企業のブロードバンドと専用回線の平均料金をさらに10%引き下げる。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|--|
| 減税 負担 軽減 | 22 | 装備製造などの先進製造業、研究開発などの現代サービス業の関連条件に合致する企業と電力網企業に対して、一定期間内に相殺しきれなかった増値税の仮払税を還付する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の供給側構造改革をさらに推進し实体经济企業のコストを削減する第二弾政策措置の発行に関する通知』（津政弁発〔2019〕2号） |
| | 23 | 2018年10月1日から、条件に合致する越境電子商取引総合試験区の電子商取引輸出企業の有効な仕入れ証明を取得していない貨物を輸出する場合、増値税、消費税の免税政策を試行する。 | |
| | 24 | 2018年7月10日から、条件に合致する省エネ車に対して車船税を半分減額して徴収し、条件に合致する新エネルギー車・船に対しては車船税を免除する。 | |
| | 25 | 2018年9月15日から、多部品集積回路、非電磁干渉フィルタ、書籍、新聞など製品の輸出還付率を16%に、竹刻、木扇など製品の輸出還付率を13%に、玄武岩繊維及びその製品、安全ピンなどの輸出還付率を9%に引き上げる。2018年11月1日から印画紙フィルム、プラスチック製品、竹床、籐織物、強化安全ガラス、照明器具など製品の輸出還付率を16%に、潤滑油、航空機用タイヤ、炭素繊維、一部金属製品など製品の輸出還付率を13%に引き上げる。一部の農産物、煉瓦、瓦、ガラス繊維など製品の輸出還付率を10%に引き上げ、条件に合致する残りの輸出品（豆粕を除く）について、従来の輸出還付率が15%、9%、5%だったものを、それぞれ16%、10%、6%に引き上げる。 | |
| | 26 | 2018年5月1日から、増値税一般納税者が抗がん剤を生産・販売・卸売り・小売りする場合、簡易方法に基づいて3%の徴収率で増値税を納付することができる。2018年5月1日から、条件に合致する抗がん剤の輸入に対して3%に減額して輸入段階増値税を徴収する。 | |
| | 27 | 徴収する企業所得税課税所得率の査定は国により定められた最低課税所得率に基づいて確定する。 | |
| | 28 | 徴収する企業所得税の査定は国により定められた最低課税所得率に基づいて確定する。印紙税の負担は現行の基準から30%引き下げる。新規事業者にはハンコを無料で配る。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------|----|--|--|
| 普惠 金融 税制 優遇 | 29 | 『財政部・税務総局による農村金融発展支援関連の税制政策の引き続き実施に関する通知』（財税〔2017〕44号）、『財政部・税務総局による少額融資会社関連税制政策に関する通知』（財税〔2017〕48号）、『財政部・税務総局による小規模零細企業融資支援関連の税制政策に関する通知』（財政〔2017〕（第77号））、『財政部・税務総局による賃借固定資産の仮払税額相殺等の増値税政策に関する通知』（財税〔2017〕第90号）にて、2019年12月31日に期限の切れる税制優遇政策の実施期限を2023年12月31日まで延長すると定めている。 | 『財政部・税制総局による普惠金融関連税制優遇政策の継続実施に関する公告』（財政部・税務総局の公告2020年第22号） |
| 中古 車販 売増 値税 優遇 | 30 | 2020年5月1日から2023年12月31日までの間に、中古車販売に従事する納税者が購入した中古車を販売する場合、従来の簡易方法による3%の徴収率から2%に減額する増値税徴収から、0.5%に減額する増値税徴収に変更する。 | 『財政部・税制総局による中古車販売関連増値税政策に関する公告』（財政部・税務総局の公告2020年第17号） |
| 物流 企業 土地 使用 税 | 31 | 物流企業のバルク商品保管施設用土地に対する都市土地使用税を半分減額して徴収する。 | 『国家発展改革委・工業・情報化部・財政部・人民銀行による2020年コスト削減重点作業をしっかりとる件に関する通知』（発改運行〔2020〕1183号） |
| 制度 性取 引コ スト 削減 | 32 | 「個転企」（個人事業者から企業への転換）および「小昇規」（小規模零細企業の規模拡大）の企業が土地および不動産の所有権譲渡を処理する際に、投資主体および事業範囲が変更されず、国の税制政策の規定に該当する場合、契税および取引手数料を免除する。 | 『天津市の中小企業質の高い発展支援関連の若干の政策発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕1号） |
| | 33 | 中国国際中小企業博覧会およびAPEC中小企業技術交流・展示会に参加する企業に対して、出展者のブース料金、特別設備料金、展示物輸送料金を免除する。 | |

第二編 人材の招致・育成に関する政策措置の要点

1. 仕事・生活の利便化に関する政策措置

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|--|
| 仕事生活の利便化 | 1 | 中国に来て仕事復帰・生産再開する、条件に合致する外国人に対し、全面的に「ファストルート」を実施する。「ファストルート」の関連やり方を参照し、「防疫を優先し、必需を確保し、責任を明確し、利便性を体現する」という原則に基づいて、中国に来て必要な経済貿易、科学技術などの活動に従事する外国人のために、利便性手配を行う。 | 『国務院弁公庁による対外貿易安定と外資安定の業務をより一層うまく進めることに関する意見』（国弁発〔2020〕28号） |
| | 2 | 外国人就労許可証、外国人居留許可証、外国人永久居留証推薦状の「三証聯弁（三証一括処理）」を実施して、「一口受理、一括完結（一窓口で一括受付、一窓口で一括処理完了）」を実現する。外国籍のリーダー人材やチームの中核メンバーに長期居留と永久居留の便宜を提供する。チームの主要責任者の推薦に基づいて、中核メンバーに対しての年齢、学歴、職歴などの制限を緩和して就労許可証を処理できる。 | 『中共天津市委・天津市人民政府による人材先導戦略を踏み込んで実施し天津の質の高い発展を加速することに関する意見』 |
| | 3 | 外国の高度人材が天津に来て働くためのグリーンルートを設置し、告知承諾制の適用範囲を拡大し、国及び我が市の関連規定に合致した外国高度人材がオンラインで『外国高度人材確認函』を処理するようにサポートし、出入国査証などの出入国関連政策を享受し、コロナ期間に天津で仕事できるように便宜を提供する。 | 『市科学技術局等の部門によるコロナ禍の常態化背景において天津に来て働く外国人人材向け管理サービス関連の若干の措置の発行に関する通知』（津科引智〔2021〕7号） |
| | 4 | 兼職・出向の形での雇用を許可する。「外国人就労許可証」を取得し既に天津で働いている外国人高度人材(A類)について、雇用機構の同意を得た上で、兼職・出向の形で本市の他の機構で働くことを許可する。「外国人就労許可証」を取得し、既に天津で外国語教育に従事している外国人専門人材(B類)については、雇用機構の同意を得た上で、兼職・出向の形式で本市の他の機構で外国語教育に従事することを許可する。兼職・出向雇用機構と雇用機構は兼職・出向契約を締結して、それぞれの権利、義務及びコロナ対策管理関連措置を明確にし、雇用機構が「外国人来中就労管理サービスシステム」を通じて変更手続きを行うものとする。 | |
| | 5 | 「延期申告は許可満了日の30日前に提出しなければならない」という制限を一時的に取り消し、雇用機構により許可満了日の前にオンラインで提出することを可とする。言語類の外国人教師の母語国の要件を緩和する。世界有名大学で学士以上の学位を取得した外国人新卒者、国内の重点大学または天津市の大学で学士以上の学位を取得した新卒の外国人留学生は、直接工作許可を申請することができる。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|--|--|
| 仕事 生活 の利 便化 | 6 | <p>天津滨海国際空港では 24 時間の直接国境を通過する旅客と直接往復するクルーに対する出入国審査免除政策を実施する。</p> <p>外国籍の高度人材及びその家族、革新起業チームの外国人メンバー及び企業が招聘した外国人技術人材は、関連主管部門の推薦により、直接中国永久居留資格を申請することができる。</p> | 『天津市人民政府による革新・起業・質の高い発展を推進し「双创」強化版構築関連の若干の措置に関する通知』（津政発〔2019〕16 号） |
| | 7 | 天津に来て投資して企業を創立する外国人人材に対する年齢条件を緩和し、零細企業の外国人投資者の年齢を満 70 歳まで緩和する。小型企業の外国人投資者の年齢を満 75 歳まで緩和する。中規模以上の企業の外国人投資者は年齢制限を設けない。 | 『市商務局・市発展改革委による外資利用業務をより一層よくする実施法案の発行に関する通知』（津商資総〔2020〕1 号） |
| | 8 | 天津に来て働く外国人の優秀人材に対する年齢条件を緩和して、我が市の企業・公的機関にとって確実に招致必要のある中級・高級の管理職或は専門技術の外国人人材に対して、年齢を満 65 歳まで緩和する。外国人来中就労分類基準 A 類に該当する人材に対しては、年齢制限を設けない。 | |
| | 9 | 中国の大学を卒業した外国人優秀卒業生に対する天津での実習制限を緩和し、中国の重点大学を卒業した新卒の外国人留学生が天津市の企業・公的機関でその専攻に応じた実習に従事することを許可し、その期間に雇用された人は「外国人就労許可証」の処理を可能とする。天津の企業・公的機関で実習している海外大学の外国人卒業生で、すでに実習先に雇用され、就労許可証を取得したが、出国して就労ビザを取得するのが間に合わない場合は、就労許可証などの書類を基に公安機関の出入国管理部門に就労類居留許可を申請することができる。天津で 2 回連続して就労類居留許可を取得し、法令違反のない外国人は、5 年間有効の就労類居留許可を申請することができる。 | |
| | 10 | 外国人の来中就労許可申請の手続きを最適化して、滨海新区公安局出入国サービスホールに外国人「三証聯弁（三証一括処理）」サービスの窓口を設けて、「外国人就労許可証」、「外国人居留許可」、「外国人永久居留証（推奨状）」など、外国人が天津で就労するのに必要な就労類、居留類証書処理業務の「一口受理、一口弁結（一窓口で一括受付、一窓口で一括処理完了）」を実現する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--|----|--|---|
| 仕事 生活 の利 便化 | 11 | 外国人の高度人材が天津で仕事をする際に心配することをなくすために、市科学技術局は外国人の高度人材のために子供の入学、商業医療保険などの特別サービスの支援を提供する。我が市が新たに招致し、国家級または省・部級の人材プロジェクトに入選された高度人材について、其の直系の外国人子女が国際学校に通う場合、3年間連続して、毎年最高 15 万元の支援を享受することができる。国または天津市の関連人材プロジェクトに入選された外国人専門家は、最高 2 万元の商業医療保険の支援を享受することができる。 | 『市科学技術局によるチャンスを手握んで外国人の高度人材の招致を強化する業務措置の発行に関する通知』（津科引智〔2020〕65号） |
| | 12 | 人材サービスを最適化する。人材招致の「グリーンカード」を最適化して、高度人材のために出入国、定住、子女の入学、配偶者の就労、医療保険などの面で質の高い効率的なサービスを提供し、招致した高度人材が天津で初の自宅用住宅を購入するのに支援する。天津市の招致人材「グリーンカード」A カードを所持しているスマート科学技術分野の高度人材で、外国籍の子女が天津市の国際学校に通う場合には、3年間連続して、毎年最高 15 万元の支援を与える。国家級及び市級の「千人計画」に入選された外国人人材に対して、3年間連続して 1 人当たり毎年最高 2 万元の商業医療保険の支援を与える。スマート科学技術分野の重点企業が急に必要とする人材に対しては、企業家が自主的に定住条件を定める。 | 『天津市人民政府弁公庁によるスマート科学技術産業発展の加速化推進関連の若干の政策の発行に関する通知』（津政弁発〔2018〕9号） |
| 地域 本部 と本 部型 機構 の外 国人 | 13 | 2回連続して1年以上の就労類居留許可を取得し法令違反行為がない場合、3回目に就労類居留許可を申請する際に、市公安機関の出入国管理部門へ規定によって居留期間が5年の就労類居留許可を申請できる。上級管理職以上及びそれと同等の待遇を享受する外国人は、居留期間が2～5年の外国人就労許可証と同期間の外国人就労類居留許可を申請できる。上記人材の配偶者と18歳未満の未婚の子女は、同期間の外国人団練類居留許可を申請することができる。 | 『市商務局等13部門による多国籍企業の地域本部及び本部型機構の設立奨励に関する天津市の若干規定の発行に関する通知』（津商行規〔2019〕2号） |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|--|
| 地域本部と本部型機構の外国人 | 14 | 地域本部や本部型機構でハイレベル職務を担当する外国人管理職や技術人材の場合は、関連規定により優先的に「外国人永久居留身分証」の発給を推薦する。 | 『市商務局等 13 部門による多国籍企業の地域本部及び本部型機構の設立奨励に関する天津市の若干規定の発行に関する通知』（津商行規〔2019〕2 号） |
| | 15 | 地域本部と本部型機構の当市戸籍を持つ従業員がビジネス要件により香港、マカオ地区へ出向する場合、天津市政務サービスセンターへ書類を提出してから、香港、マカオへの往来通行証及び香港、マカオ地区へのビジネスマルチビザを申請することができる。ビジネスのために台湾地区に赴く場合は、国務院台湾事務弁公室と市台湾事務弁公室の承認書類を提供すると、優先的に大陸住民往来台湾通行証と査証の発給を行うことができる。本市の戸籍を持っていない従業員で、他所での出入国証明書発給条件に合致する場合、同等の待遇を享受することができる。 | |
| | 16 | 登録地が天津市で、独立した法人資格を有するその他人材紹介機構が天津市雇用機構に協力して、重点分野の外国人人材を発見、マッチング、招致するのを励ます。招致した外国人人材のレベルに応じて、紹介機構、市級海外人材ワークステーション、人材紹介専任に最高 20 万元の奨励金を与える。 | |
| | 17 | 地域本部や本部型機構に採用された外国人が外国人来中就労許可を申請する場合、年齢、学歴、職歴などの制限を緩和する。天津に来て科学研究提携、学術交流、教学研究、プロフェッショナルコンサルティング、プロジェクト調査などの仕事に従事し、且つ、国内滞在期間が 90 日(90 日を含む)を超えない外国人高度人材または外国人専門人材の場合は、外国専門家の来中招聘状を申請する必要がある。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------------------------------|----|--|--|
| 地域 本部 と本部型 機構の外 国人 | 18 | 地域本部と本部型機構における条件に合致した企業の従業員は、『天津市人材招致「グリーンカード」管理弁法』に基づいて、天津市人材「グリーンカード」を申請することができ、本人及び本人に随行移住する配偶者と子女は、人材「グリーンカード」が適用される関連政策を享受することができる。 | 『市商務局等 13 部門による多国籍企業の地域本部及び本部型機構の設立奨励に関する天津市の若干規定の発行に関する通知』（津商行規〔2019〕2 号） |
| | 19 | 地域本部と本部型機構における企業の従業員は、天津市の人材招致と家族随行政策に基づいて本人と家族が天津市に定住することができる。全家族が天津市定住する場合、天津市の一括招致関連政策を享受することができる。 | |
| | 20 | 地域本部と本部型機構の上級管理職が雇用する家政サービス従業員は、私的事務類居留許可（「家政サービス」注記あり）を申請することができる。 | |
| | 21 | 地域本部と本部型機構の一時入国を必要とする外国人は、市商務主管部門が発行する認定証明書を基に、入国期間 5 年以内、滞在期間 180 日以内のマルチビザを申請できる。 | |
| | 22 | 地域本部と本部型機構の外国人が急の要件で短期間天津に来る必要があるが、入国査証の取得が間に合わない場合は、国の関連規定に基づいて市公安局の出入国管理部門に口岸ビザを申請して入国することができる。 | |
| | 23 | 地域本部と本部型機構にて就労する外国人は、外国人就労許可証と外国人就労類居留許可証を取得しなければならない。就労許可を取得済みの場合、入国時に口岸ビザ発給機関に一度入国有効の滞在期間が 30 日を超えない就労査証の発給を申請することができる。既に就労許可を取得済み、且つ中国国内にいて、出国して就労ビザを取得するのが間に合わない場合は、就労許可などの書類を基に直接市公安局の出入国管理部門に就労類居留許可を申請することができる。 | |

2. 人材定住に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|---|---|
| 人材 定住 | 1 | 留学帰国者の革新・起業を支援する。 中国国籍の本科以上の学歴を有する留学帰国者は、直接天津に定住することができる。留学帰国者が自発的に外国国籍を放棄し、中国国籍への加入または中国国籍の回復を申請した場合、「中華人民共和国国籍法」と国家移民管理局の関連規定に基づき、優先的にその本人及び随行移住する配偶者、子女のために中国国籍への加入または国籍回復並びに天津定住の手続きを行う。 | 『中共天津市委・天津市人民政府による人材先導戦略を踏み込んで実施し天津の質の高い発展を加速する件に関する意見』 |
| | 2 | 中小企業の戦略的新興産業リーディング企業への申告を支援し、 入選された企業の急に必要とする人材について、董事長の捺印・同意さえあれば、政府は異議なく全部招致・定住の手続きを行う。人材マンション認定支援弁法、招致人材「グリーンカード」導入などの保障政策を執行し、人材のために住居、交通、医療などの包括的なサービスを提供し、中小企業に協力して招致した各種人材を引き留める。 | 『天津市の中小企業の質の高い発展を支援する若干政策の発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第1号） |
| | 3 | 技能型人材。 高等職業学校を卒業し、天津市の雇用機構で就職し、次の要件のいずれかに該当する人材：①満30歳未満である；②高級職業資格を有しているか天津市で1年以上勤務し、満35歳未満である；③技師職業資格を有し、満40歳未満である；④高級技師職業資格を有し、満50歳未満である。中等職業学校を卒業し、天津市で1年以上勤務し、次の要件のいずれかに該当する人材：①高級職業資格を有し、満35歳未満である；②技師職業資格を有し、満40歳未満である；③高級技師職業資格を有し、満50歳未満である。 | 『市人社局・市公安局・市教委による技能型人材招致業務の最適化調整に関する通知』（津人社弁発〔2020〕36号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|--|
| 人材 定住 | 4 | 学歴型人材。 次の要件のいずれかに該当する人材：普通大学を卒業した全日制本科生で、40 歳を超えない；修士号を持っている大学院生で、45 歳未満である；博士号を持っている大学院生は、年齢の制限を設けない。 | 『市人力社保局・市公安局・市教委・市審批弁による天津市人材招致定住实施弁法の発行に関する通知』（津人社規字〔2018〕11 号） |
| | 5 | 資格型人材。 次の要件のいずれかに該当する人材：副高級及びその以上の職級資格を持っている；国内外のアクチュアリー、米国証券アナリスト(CFA)、金融リスク管理士(FRM)、公認会計士、公認税理士、公認建築士、公認探査設計エンジニア、公認資産評価士、弁護士などの資格を持っている。 | |
| | 6 | 起業型人材。 天津にて、天津の産業政策指針に合致する企業を起業したものの、企業が 1 年以上安定的に運営し、起業者が累計で 10 万元以上の個人所得税を納付している者。起業チームの中核人材には年齢制限を設けない。 | |
| | 7 | 必要型人材。 人工知能、バイオ医薬、新エネルギー・新素材、次世代情報技術、ハイエンド装備製造、デジタルクリエイティブ、航空宇宙、省エネ・環境保護など戦略的な新興産業分野をリードする企業が急に必要とする人材は企業が決める。各区人材弁公室が所在区のリーディング企業の資格認定と、リーディング企業リストの公表を担当する。 | |

3. 就業・社会保険補助に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|---|
| 吸収 就業 補助 | 1 | 2021 年から、継続教育トレーニング補助、職位安定補助、職級向上補助と学歴向上補助の実施を一時停止する。そのうち、継続教育トレーニング補助と職位安定補助の申請は、2021 年から受け付けない。2020 年 1 月 1 日(1 月 1 日を含む)から 12 月 31 日(12 月 31 日を含む)までに取得した職級証明書、学歴証明書について、所定の申請条件を満たし、まだ 12 ヶ月の申告期間内である場合は、引き続き職級向上補助、学歴向上補助を申請することができる。 | 『市人社局による失業保険の企業支援職位安定関連の業務をしっかりと行う件に関する通知』(津人社局弁発〔2021〕1 号) |
| | 2 | 年長従業員向けの労働関係安定の社会保障補助政策は、2021 年 12 月 31 日まで継続して施行する。 | |
| | 3 | 小規模零細企業、スタートアップ期にある科学技術型中小企業、大学生起業企業が卒業 2 年以内の当市の大学卒業生を吸収し、養老サービス企業(民間非企業機構を含む)、従業員制度の家政サービス企業が卒業 2 年以内の当市の大学卒業生、就業困難者、困難な農村の労働力を吸収し、各種の企業が特殊な就業困難者(ゼロ就労、片親、生活保護受給者と重大疾病直系尊属扶養者、以下同じ)、その他満 35 歳の女性と満 45 歳の男性の就業困難者及び登記済み貧困労働力を吸収した場合、最長 3 年の 5 種類社会保障補助と 1 年の職位補助を与える。各種の企業(養老サービス、従業員制度の家政サービス企業を除く)がその他就業困難者を吸収した場合、最長 1 年間の 5 種類社会保障補助を与える。社会保障補助の期間は普通 3 年を超えないものとし、法に定められている定年退職まで 5 年未満の場合は定年退職まで延長することができる。 | 『天津市人民政府弁公庁による就業安定業務を一層しっかりと行う件に関する実施意見』(津政弁規〔2020〕7 号) |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|---|---|
| 労働 者送 出し 補助 | 4 | 当市の人力資源サービス機構が一度に 30 人以上の労働者を送り出して、かつ 1 年以上の労働契約を締結し、送り出された労働者が採用先で安定的に働いて 3 ヶ月になった場合、一人当たり 300 元の基準で人力資源サービス機構に労働者送出し補助を与える。それに加えて、送出された労働者が採用先で安定的に働く期間が 1 ヶ月増えるごとに、一人当たり毎月 100 元の基準で人力資源サービス機関に送出し補助を与える。送出した労働者の 1 人あたりの累計補助金は最高 600 元までとする。 | 『市人社局・市財政局による重点労働者欠如企業向け労働者送出し補助の支給に関する通知』（津人社弁発〔2020〕22 号） |
| | 5 | 職業学校が一度限りに卒業生または実習生を 30 人以上送出し、送出された人が採用先で安定的に仕事(実習)をして 3 ヶ月になった場合、一人当たり 400 元の基準で職業学校に労働者送出し補助を与える。それに加えて、送出された人が採用先で安定的に仕事(実習)をする期間が 1 ヶ月増えるごとに、1 人当たり毎月 200 元の基準で職業学校に労働者送出し補助を与える。送出した労働者の 1 人あたりの累計補助金は最高 1,000 元までとする。 | |
| | 6 | 同一人の労働者(学生)の送出しは、1 年に一度のみ労働者送出し補助を享受できる。送出された労働者(実習生を含まない)は法に基づいて社会保険を納付しなければならない、勤務時間が 3 カ月未満の場合は補助を享受しない。 | |
| トレ ーニ ング 補助 | 7 | 企業のリソースを活用したトレーニングを支援する。企業が教育センターを設立することを支援し、従業員のトレーニングは規則に基づいてトレーニング補助を享受できる。企業の公共実践訓練基地として認定され、社会に向けてトレーニングを展開する場合、トレーニング補助金の基準を最高 25%引き上げ、市級以上の高技能人材訓練基地と認定された場合、最高 500 万元の経費を支援する。企業が多様な教育を展開し、プログラムのカスタマイズ、新しい徒弟制などの教育方式を採用して、高技能の人材を育成することを励ます。毎年何社かの企業を支援してカスタマイズしたプロジェクトで教育を実施するようにする。プロジェクト毎に最高 50 万元の経費を支援する。企業と大学が協力して新しい徒弟制の教育を実施する場合、企業に一人当たり年間最高 7,000 元までの補助金を与える。 | 『天津市の中小企業の質の高い発展を支援する若干の政策発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第 1 号） |

4. 高度人材招致に関する奨励・支援措置

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------|----|---|--|
| 高技能優秀人材 | 1 | 企業を支援し、絶技・得意技を持っており、伝統工芸をマスターした優秀な良匠を選抜し、「名師帯徒」（有名教師が見習いを導く）を展開し、見習い一人当たり毎年 4,000 元の基準で有名教師に奨励を与える。企業の首席技師制度の確立を支援し、天津市の優秀首席技師に入選された者には、3 年連続で一人当たり毎月 1,000 元の奨励を与える。国内外の優秀な高技能人材の招致を支援し、招致した人材のレベルに応じて最高 50 万元の奨励を与える。 | 『天津市の中小企業の質の高い発展を支援する若干政策の発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第 1 号） |
| トップ人材 | 2 | 天津にて科学技術型企業を設立するトップクラスの人材に、一度限りに 1,000 万元の科学研究成果転換資金補助と 200 万元の生活手当を与える。先導的人材には、一度限りに 200 万元の科学技術成果転換資金の補助と最高 200 万元の生活手当を与える。 | 市人力社保局による『中共天津市委・天津市人民政府の企業家起業発展の良好な環境構築に関する規定』実施細則の発行に関する通知（津人社局発〔2018〕8 号） |
| | 3 | 国と当市の「千人計画」など人材特別プロジェクトに入選された企業家の国際学術交流への参加を支援し、一人当たり毎年最高 3 万元の経費を支援する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------|----|---|--|
| 科学 技術 類人 材 | 4 | 招致したフルタイムの先導的人材には、最高 200 万元までの奨励金を与える。新たに進出した先導企業が招致した核心的研究開発人材に対しては、企業所在の区政府が一人当たり最高 100 万元の、1 社の企業で最高 2,000 万元の奨励金を与える。国内外の高度人材が天津に来て科学技術型企業を創立する場合、最高 50 万元のスタートアップ資金を支援する。高度人材向け「グリーンルート」を円滑にすることで、優れた起業・革新チームや市場影響力のある企業が招致する人材が人材招致に関する支援政策を直接享受できるようにする。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市のスマート科学技術産業発展推進の加速化に関する若干政策の発行に関する通知』（津政弁発〔2018〕9号） |
| | 5 | 革新・起業を支援する。ノーベル賞受賞者、国内外の院士などのトップクラスの人材とそのチームが天津にて科学技術成果の転換を行うことを励まし、国際一流レベルを備え、国内の空白を埋めるスマート科学技術の重大な革新成果の産業化プロジェクトに対して、最高 1,000 万元の資金支援を行い、必要の場合はさらに増やすことができる。国の「千人計画」に入選された招致人材に対しては、中央財政の補助基準を参照して、市財政がそれに合致する支援を行う。 | |
| | 6 | 革新成果の転換を支援する。企業が両院院士または国家重大科学技術特別プロジェクトの担当者を招致し、スマート科学技術革新成果の産業化において著しい経済効果と社会効果を上げ、模範的な牽引作用を有する者には、一度限りに 100 万元の特定補助を与える。企業が当市の大学、科学研究院のスマート科学技術革新成果を転換又は応用した場合、成果取引の譲受企業、取引を促進した仲介機構と技術ブローカーに一定額の補助金を与える。科学技術成果の研究開発において重要な貢献をした中堅人員に、成果転換収益の 50%以上の奨励を与える。 | |

5. 革新・起業に関する支援政策

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|------------------|----|--|---|
| 革新・起業系プロジェクト+チーム | 1 | チームビルディングを支援する。起業系のA級に200万元、B級に60万元、C級に20万元支援し、革新系のA級に100万元、B級に50万元、C級に10万元支援する。トップクラスの人材がリーダーを務め、技術レベルが高く、チームの実力が強く、我が市の経済発展を著しく促進できる重大革新・起業プロジェクトの人材チームには、市人材活動指導グループの承認を経て、支援の度合いを増すことができる。 | 『市人社局による天津市「プロジェクト+チーム」重点育成特定プロジェクトの実施に関する通知』（津人社弁発〔2020〕47号） |
| | 2 | A、B級の起業系チームのリーダーに対して、本人が実際に納付した所得税金額の50%に応じて、3年連続でそれぞれ毎年最高50万元と30万元の奨励を与える。各区はチームの技術レベル、プロジェクトの発展見通しに基づき、実際に納付した個人所得税の一定割合に応じて、チームの他の中核メンバーに相応の奨励を与える。中核メンバーの人数と具体的な奨励額は、各区の人材業務主管部門により確定する。 | |
| | 3 | A、B級の起業系チームが所属する企業の融資金利の50%に応じて、3年連続で毎年最高100万元の利ざや補助を与える。 | |
| | 4 | A、B級の起業系チームが所属する企業は評価により当市の「ガゼル」、「雛鷹」企業に入選されることができ、入選された後は該当する支援政策を享受する。 | |
| | 5 | 起業系の「プロジェクト+チーム」は、自主的知的財産権、産業化可能な研究開発成果や先進的なビジネスモデルを有しており、明確な起業方向と利益目標があり、技術研究開発、企業管理、マーケティングなどの能力を備えた起業プロジェクトの人材チームを指す。 | |
| | 6 | 革新系の「プロジェクト+チーム」は、天津にある大学、科学研究院、医療衛生機関などと当市の企業が協力して組成した、又は当市の企業が自主的に組成した、プロジェクトの研究開発、技術革新を展開するハイレベルの革新人材チームを指す。 | |

第三編 貿易輸出入に関する政策措置の要点

1. 輸出入税制政策

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------------------|----|---|---|
| 輸 出 入 税 制 | 1 | 関係部門が税関へ提示した輸入機構名称リストと『通知』第五条に記載された免税輸入商品リストにロット番号を明記する。その内、第1弾の機構名称リスト、商品リストについて2021年1月1日から実施する。第1弾リストの配布から30日以内に徴収済みの免除すべき税金の還付を許可する。その以降に配布されるリストについては、リスト配布日からの20日目から実施する。 | 『財政部等部門による「十四五」期間における科学技術革新支援向けの輸入税制政策管理方法に関する通知』（財関税〔2021〕24号） |
| | 2 | 前項に規定された、徴収済みの免除すべき税金について、輸入機構の申請に依って還付を許可する。税金を徴収済みで輸入し、かつ、まだ増値税の仮払税金相殺を申告していない場合には、あらかじめ主管税務機関が発行する『「十四五」期間に科学技術革新輸入を支援する輸入税收政策における輸入商品の徴収済み輸入段階増値税の未相殺状況表』を取得して、税関に徴収済み輸入関税と輸入段階増値税の還付手続きを申請する。既に増値税の仮払税金相殺を申告済みの場合は、税関に徴収済み輸入関税の還付手続きのみを申請する。 | |
| | 3 | 輸入機構は主管税関に申請して、輸入段階増値税の免除を放棄することができる。輸入機構が自発的に輸入段階増値税の免除を放棄した後、36ヶ月以内に輸入段階増値税の免除を再度申請してはならない。 | |
| | 4 | 輸入機構の名称、事業範囲の変更などの状況が発生した場合、『通知』の有効期限内に適時に関連の変更状況を其の名称リスト査定の主導部門に提出しなければならない。主導部門は本弁法に規定されたプロセスに従って、変更後の機構が変更登記日以降に政策を引き続き享受できるかを査定し、変更登記日を明記する。 | |
| | 5 | 輸入機構の免税輸入商品使用は関連規定に従わなければならない。規定に違反して、免税輸入商品が無断で譲渡や転用をしたりその他処分を行った場合は、法に基づいて刑事責任を追及され、『通知』による有効期限の残っている間に政策の享受が停止される。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------|----|---|--|
| 外商 投資 奨励 産業 税制 | 6 | 2021 年 1 月 27 日から、『目録(2020 年版)』の範囲に属する外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む。以下同じ)において、投資総額内で輸入する自社用設備及び契約により上記設備と共に輸入する技術及びキット、備品について、『外商投資プロジェクトにおいて免税しない輸入商品目録』と『輸入にあたり免税しない重大技術設備および製品の目録』に列記された商品を除き、国発 37 号文書及び税関総署公告 2008 年第 103 号及びその他関連規定により関税を免除し、規定に従って輸入段階増値税を徴収する。 | 『税関総署による「外商投資奨励産業目録(2020 年版)」施行の関連問題に関する公告』(公告〔2021〕9 号) |
| | 7 | 2021 年 1 月 27 日以前(当日除く。以下同じ)に審査、承認または登記した(プロジェクトの審査、承認または登記完了の日付を基準とする。以下同じ)外商投資プロジェクトにおいて、『目録(2020 年版)』の範囲に属したものの、関連プロジェクト担当機構が関連主管部門の『目録(2020 年版)』に基づいて発行した「プロジェクト確認書」などの関連文書を取得した場合、規定に基づいて税関に税金減免の審査・確認手続きを申請することができる。 | |
| | 8 | 2021 年 1 月 27 日以前に審査、承認または登記した外商投資プロジェクトにおいて、「外商投資奨励産業目録(2019 年版)」(以下『目録(2019 年版)』)の範囲に属したものの、関連プロジェクト担当機構が関連主管部門の 2022 年 1 月 27 日以前に発行した「プロジェクト確認書」(「目録(2019 年版)」による)などの関連文書を取得した場合、規定に基づいて税関に税金減免の審査・確認手続きを申請することができる。 | |
| | 9 | 『目録(2019 年版)』の範囲に属しない、外商投資で建設中のプロジェクトであるが、『目録(2020 年版)』の範囲に属するものの、当該プロジェクトが輸入する自社用設備及び契約により上記設備と共に輸入する技術及びキット、備品について、本公告第 1 条の規定を参照に輸入税制優遇政策を享受できるが、輸入設備が税金徴収済みの場合は、その税金を還付しない。 | |

2. 輸出製品の国内販売への転換に関する政策

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------|----|--|--|
| 輸出製品の国内販売への転換 | 1 | 対外貿易企業の輸出製品の国内販売への転換を支援する。対外貿易企業の自己宣言などを関連国内認証の代わりとし、すでに取得した関連の国際認証の認証基準が国内基準を下回らない製品については、対外貿易企業が国内の基準に合致するとの書面による承諾をした上、直接市場へ販売することを許可し、事中事後の監督・管理を強化する。 | 『国務院弁公庁によるビジネス環境の更なる最適化と市場主体への良いサービスの提供に関する実施意見』（国弁発〔2020〕24号） |
| | 2 | 企業の「同線同標同質（同一製造ライン、同一基準、同一品質）」の発展を支援し、企業基準を基準情報公共サービスプラットフォームを通じて社会に公表することを励ます。 | 『市政府外貿弁による天津市の対外貿易輸出製品の国内販売への転換を支援する若干措置の発行に関する通知』（津外貿弁〔2020〕9号） |
| | 3 | 税務関連資料を簡素化し、税務関連資料提出リストを作成し、リスト以外のものは原則として提出を要求しない。法律法規に規定のない証明事項は一切撤廃する。増値税インボイスの受領申請時間を短縮し、実名課税を採用している企業納税者で、初めて増値税インボイスを申請し、一定の条件を満たした者は、申請受付日から1営業日以内に完結させる。税務機関が現場で実名情報を採取した納税者が増値税専用インボイスを申請し、インボイス発行の最大限度額が10万円を超えない場合は、申請受理日から2営業日以内に完結させ、条件がある場合は即時処理することもある。 | |
| | 4 | 加工貿易の国内販売への転換を支援する。条件を満たす、国内向けの課税手続きを集中的に処理できる加工貿易業者に対しては、帳簿の有効期間や帳消し期限を超えない範囲内で、毎月15日までの申告を、最低限四半期終了後の15日以内に申告できるように調整する。国内販売の加工貿易貨物に対しては、国内販売の納税猶予利子の賦課を一時的に免除する。加工貿易企業が加工貿易製品博覧会のプラットフォームを利用して国内販売チャネルを開拓することを支援する。 | |

3. 貿易利便化に関する政策

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------|----|--|--|
| 越境 貿易 利便 化 | 1 | 許可証のペーパーレス化改革を踏み込んで推進する。2021 年 1 月 1 日から、暗号化製品と暗号技術を含む設備の輸入許可証、商用暗号化製品の輸出許可証をデュアルユースのアイテムと技術許可証に統合し、北京・天津両地のデュアルユースのアイテムの輸出入許可証は申請と通関業務をペーパーレス化する。 | 北京市商務局・天津市商務局などの部門による『北京・天津の出入境検査場におけるビジネス環境の更なる最適化による越境貿易利便化促進に関する若干の措置に関する公告』（京津聯合公告第 8 号） |
| | 2 | 「二段階申告」モデルの改革を深化する。「二段階申告」の適用範囲を段階的に拡大して、大口商品、通関貨物の「二段階申告」の展開を許可する。「二段階申告」の通関書類について「纏め課税」モードを採用して納税する場合、企業の纏め納付期限は完全な申告・税計算が完了してから次の月の第 5 営業日の定時までとする。 | |
| | 3 | 輸出税還付の利便性を向上させる。「単一窓口」の輸出税還付機能を完備し、申告類、登記類、証明類及びその他の 4 大種類 62 項目の輸出税還付業務を全部「単一窓口」に組み入れ、「単一窓口」による輸出税還付の全業務、全プロセスのカバーを推進する。 | |
| | 4 | 港湾建設費の徴収を停止する。2021 年 1 月 1 日 0 時より、港湾管轄区内のすべての貨物に対して港湾建設費を徴収しないことにする。 | |
| | 5 | 輸出税還付の事前申告手続きを廃止し、オンライン申告を全面的に実現して、正常な還付の審査・処理平均時間が 9 営業日以内になるように確保する。 | 『天津市人民政府弁公庁による就業業務を一層しっかり行う件に関する実施意見』（津政弁規〔2020〕7 号） |
| | 6 | 輸出の事前申告の網羅率を拡大する。企業は、貨物の準備とコンテナの箱詰めが完了し、マニフェストの電子データを取得した後、貨物が税関の監督・管理する作業場所に到着する前の 3 日以内に税関に申告することができる。貨物が税関の監督・管理する作業場所に到着した後、税関は貨物検査、通関手続きを行う。 | 『北京市・天津市の出入境検査場におけるビジネス環境の改革の深化および越境貿易の利便化のさらなる促進に関する若干の措置に関する公告』（京津聯合公告第 7 号） |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------|----|---|--|
| 輸出入通関効率向上 | 7 | 輸出入貨物の「事前申告」を執行して、企業が事前に申告手続きを行い、税関は貨物が税関の監督・管理する作業場所に到着した後、直ちに貨物検査、通関手続きを行う。輸入通関モデル「二段階申告」の最適化により、企業が「概要申告」し、税関でリスクチェック処理を終えた後、企業の貨物引き取りを許可する。出入境検査場が通関時間を短縮するために簡単に一日の通関数制限、通関抑止などの不合理な措置を取ることを厳禁する。 | 『国務院弁公庁によるビジネス環境のさらなる最適化と市場主体へのサービス向上に関する実施意見』（国弁発〔2020〕24号） |
| | 8 | 企業の輸出通関の利便性を向上させる。輸出税還付の効率を向上させて、第1類、第2類、第3類、第4類の輸出企業が申告した、所定条件を満たした税金の還付(免除)について、それぞれ企業申告の受付日から5、10、15、20営業日以内に輸出税の還付(免除)手続きを完結させる。輸出企業のために原産地証明書とATAカルネを無料で処理し、原産地証明書の申請手続きを簡素化し、0.5営業日で審査完了させる。証明書のセルフプリントアウトを促進して、企業が外出せずに原産地証明書を申請・取得できるようにする。 | 『天津市の中小企業の質の高い発展支援に関する若干政策の発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕第1号） |
| | 9 | 企業は自主的に海運現場の申告出入境検査場を選択する。天津港出入境検査場の新港港区、東疆港区で出入境する貨物について、企業は自主的に税関区コード0202(税関区名称「新港税関」)または税関区コード0217(税関区名称「東疆港区」)を選択して通関申告書を税関に提出し、貨物が実際に入出境する主管地の税関で検査を実施することができる。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の供給側構造改革をさらに推進し实体经济企業のコストを削減する第二弾政策措置の発行に関する通知』（津政弁発〔2019〕2号） |
| 中古車輸出 | 10 | 中古車輸出許可証を「一車一証」から「一ロット一証」に変更する。2019年11月1日から、輸出企業は許可証申請表に同じ商品番号に最大20台までの中古車を記載して申請できる。申請数は実際の通関数と一致し、一度に通関を完了しなければならない。一度の通関数が申請数より少ない場合は、改めて許可証を申請しなければならない。 | 『商務部弁公庁・公安部弁公庁・税関総署弁公庁による中古車輸出業務の加速推進に関する事項に関する通知』（商弁貿函〔2019〕335号） |
| | 11 | 中古車輸出には全国通関一体化モデルが適用され、企業は自主的に輸出通関申告地と出境検査場を選択できる。 | |

第四編 金融支援に関する政策措置の要点

1. 企業の上場に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|---|---|
| 企業 上場 | 1 | 特定資金の支援対象は登録地が滨海新区以外の、条件に合致する本市の企業で、次の企業を含む。条件に合致すると認定された、全市の重点育成上場企業資源プールに入選された企業；上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所および条件に合致するその他国内外の主要証券取引所で初めて株式を公開発行し上場した銘柄登録済みの本市の企業；本市に移転して発展する上場会社、海外上場した会社が国内取引所の A 株市場に上場し且つ登録地が本市である企業。 | 『市財政局・市金融局による天津市の企業上場支援用特定資金の管理方法の発行に関する通知』（津財金〔2020〕64号） |
| | 2 | プールに編入された企業が上場契約を締結した証券会社、会計士事務所、弁護士事務所へ支払った上場費用に対して、市財政は 50%の割合で 1 社の企業あたりに最高 100 万元の支援を与える。 | |
| | 3 | プールに編入された企業に対しての育成を開始後に発生する融資保証費用と融資利子に対して、市財政は 50%の割合で支援する。1 社の企業あたりに最長 2 年間、累計で最高 300 万元の支援を与える。 | |
| | 4 | 天津滨海店頭市場に銘柄を登録し、かつ銘柄を登録してから 1 年以内に天津滨海店頭市場プラットフォームを通じて融資を受けた企業に対して、融資金が入金された後、財政から一度限りに 10 万元を補助する。 | |
| | 5 | 全国中小企業の株式譲渡システム(以下、新三板という)基礎層への銘柄登録に成功した企業に対して、市財政は一度限りに 100 万元を補助する。新三板創新層への銘柄登録に成功した企業に対して、市財政は一度限りに 120 万元を補助する。基礎層での育成に成功して創新層へ銘柄を登録した企業に対して、層切替に成功した後、市財政は一度限りに 20 万元を補助する。創新層へ銘柄登録した企業が精選層にて株式を公開発行し、銘柄を登録した場合、企業が上海証券取引所、深セン証券取引所へ上場する場合と同等の支援基準を執行する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|---|
| 企業 上場 | 6 | 上場申告書類が権利機関によって正式に受理された、プールに編入された企業に対して、市財政は一度限りに 100 万元を補助する。 | 『市財政局・市金融局による天津市の企業上場支援用特定資金の管理方法の発行に関する通知』（津財金〔2020〕64号） |
| | 7 | 当市に移転して発展する上場会社、海外に上場した会社が国内の A 株市場に戻り、かつ登記地が当市である場合、市財政は一度限りに 500 万元を補助する。 | |
| | 8 | 企業が各種の方式で取得した上場、銘柄登録など市級特定資金補助の累計が 500 万元未満である場合、上場に成功した際に一度限りに補填する。 | |
| | 9 | 上場特定資金補助の公平性、公正性を実現し、企業が各種の方式により享受する上場支援政策の一貫性を確保するために、企業が各種の方式で取得した上場、銘柄登録など市級特定資金補助の累計が 500 万元未満である場合、上場に成功した際に一度限りに補填する。企業が上場に成功した後獲得した特定補助金は企業の上場に特別な貢献をしたハイレベル管理職と功労者を奨励するために使うものとする。 | 『市金融局・市財政局による企業上場融資支援と新運動エネルギー誘導・育成加速化関連政策の発行に関する通知（津金融局〔2020〕17号） |
| 新三 板 | 10 | 新三板発行融資制度を最適化し、不特定適格投資家への公開発行メカニズムを導入し、1 度の第三者割当増資で新たに増える株主を 35 人とする制限を廃止し、証券発行関連承認書類を必要としない内部少額融資の第三者割当増資を許可して、企業の融資コストを低減させる。精選層を設け、層切替上場制度を確立して、精選層で 1 年間取引され、且つ、関連条件を満たした企業は直接層切替上場することを許可し、銘柄登録会社の持続的な発展と成長のルートを切り開く。基礎層、創新層、精選層に対して差別化された投資家適正性基準を設け、公募ファンドなどの長期資金を導入して、投資家構造を最適化する。 | 『中国人民銀行・銀保監会・発改委・工信部・財政部・市場監管総局・証監会・外国為替局による中・小規模零細企業金融サービスの更なる強化に関する指導意見』（銀発〔2020〕第 120 号） |

2. 与信融資に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|--|--|
| 融資 支援 | 1 | 外商投資企業は法に基づき、中国国内または国外で株式、社債などの証券を公開発行し、その他の融資商品を公開または非公開で発行し、外債を借りるなどの方法で融資を行うことができる。 | 『中華人民共和国外商投資法施行条例』（国令第723号） |
| 企業 担保 融資 | 2 | 起業担保融資への支援を強化する。天津で起業する各種人員は起業保証融資を最大30万元まで申請することができ、重点起業者は最大50万元までとする。融資期間は最長3年で、所定の融資額、金利及び利ざや期間内に全額の利ざやを与える。国が定めた条件に合致する小規模零細企業は、最大300万元の融資を申請することができ、融資期間は最長2年で、所定の金利の50%で利ざやを与える。財産の抵当、質入れ、保証および信用などの方式で融資を申請することを許可する。信用郷村、信用園区、起業インキュベーターモデルプラットフォームの推奨による担保免除のメカニズムを確立する。市級の起業担保融資担当業務を展開して、重点起業者、小規模零細企業に融資を提供する。 | 『天津市人民政府弁公庁による就業安定業務を一層しっかり行う件に関する実施意見』（津政弁規〔2020〕7号） |
| 融資 利ざ や | 3 | 人民銀行の特定再貸付政策の支援を享受する企業に対して、市、区の2級財政から人民銀行の特定再貸付金利に応じて50%の利ざやを与える。政府系融資担保機関が担保する場合、逆担保の要件を撤廃し、担保費用を半分減額する。政府系再担保機関の再担保費用を半部減額し、他の種類の担保機関がこれを参照に執行するよう促す。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の新型コロナウイルス感染症拡大防止における経済社会の持続的かつ健全な発展をさらに促進するための若干の措置の発行に関する通知』（津政弁発〔2020〕第1号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------------|----|---|--|
| 融資 コスト 低減 | 4 | 与信資金管理などの手数料を撤廃する。銀行は与信資金の受託支払の振替手数料を取ってはならない。すでに振替済みであるが、企業がまだ使用していない与信資金に対して、資金管理手数料を取ってはならない。小規模零細企業の与信融資については、融資契約書で前倒し返済や遅延返済に関する違約金を約束してはならず、法人口座の貸し越し承諾費と与信の信用証明手数料を撤廃する。 | 『中国銀保監会・工業・情報化部・発展改革委・財政部・人民銀行・市場監管総局による与信融資料金の更なる規範化による企業融資総合コストの低減に関する通知』（銀保監発〔2020〕18号） |
| | 5 | 小規模零細企業の融資において、銀行を借り手の災害保険の第一受益者とする場合、保険料は銀行が負担するものとする。 | |
| | 6 | 小規模零細企業の与信融資に対して、銀行が自発的に強制執行公証の手数料を負担することを奨励する。銀行を抵当物財産保険損害請求の第一受益者とする場合、保険料は銀行と企業が合理的な割合で合同負担する。 | |
| | 7 | 2020年6月1日より施行する。信託会社、金融資産管理会社、自動車金融会社はそれを参照として執行する。 | |
| | 8 | 小規模零細企業総括保険プラットフォームの料率を50%引き下げ、「財政支援、信用保険料率削減」モデルを通じて、小規模零細の対外貿易企業の輸出信用保険への加入に対して、市場開拓とリスク保障への支援を提供する。前払輸入保険に加入する企業に対しては、基礎料率の50%以上の割引支援を提供し、政府購買業務の代行に対しては特別な割引料率の支援を与える。特定の損失確定グリーンルートを開設し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている、保険に加入した会社に対して、損害賠償請求の受理要件を適切に緩和する。 | 『市外貿弁による「天津市の新型コロナウイルス感染症拡大への積極的な対応で対外貿易企業の発展を安定させる若干の措置」の発行に関する通知』（津外貿弁〔2020〕1号） |

3. 融資利便化に関する政策措置

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------|----|---|--|
| 小規模零細企業 | 1 | 「小規模零細クイック融資」、「越境クイック融資」シリーズのオンライン融資商品を頼りに、納税データ、電力使用データ、決済データ、輸出データ、税還付データなどを利用して、各種商品の与信貸付限度額を算出して、小規模零細型対外貿易企業のために、完全オンラインでの抵当免除、信用純粹、金利低の融資サービスを提供する。 | 天津市商務局・中国建設銀行天津支店による『対外貿易安定のための金融支援に関する十項目の措置』の合同発行に関する通知（津商貿運〔2020〕25号） |
| | 2 | 対外貿易総合サービスプラットフォームと、業界の中核企業の上流および下流の小規模零細型対外貿易企業のために、「取引クイック融資」（オンライン電子商業為替手形質入れ）、「e 信通」（オンラインファクタリング）などのネットワークサプライチェーンの融資商品を提供できる。 | |
| | 3 | 小規模零細型対外貿易企業は「CCB 惠懂你」アプリ（中国建設銀行の開発した普惠金融のユーザに融資サービスを提供するアプリ）、「単一窓口」などのチャネルを通じて融資申請、融資、返済を処理し、7×24 時間のオンラインサービスを享受できる。小規模零細型対外貿易企業の合理的な流動性ニーズを十分保障し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で資金の適時回収ができず経営が厳しくなった小規模零細企業に返済期間の延長や信用保護などのサービスを提供し、小規模零細型対外貿易企業への支援やサービスのレベルを強化する。 | |
| | 4 | 外国為替の決済と販売のオンライン利便化を促進する。外国為替決済や販売保留中の注文取引などのオンラインカスタマイズサービスを提供し、企業モバイルバンキングの外国為替決済および販売取引チャネルを新規追加し、金融市場インターネット取引プラットフォームを無料で提供して、企業が為替レート、金利、商品ヘッジなどの金融市場取引をオンラインで独立して行い、市場相談を迅速にできるようにする。 | |
| | 5 | 金融機関が小規模零細型企業向けの融資更新事業の展開や運営プロセスの簡素化を推進して、企業のコストを削減する。融資期限が到来し延期が必要、且つ、審査条件を満たす企業に対しては、返済無し融資更新規定に従って操作し、小規模零細型企業が貸付資金を引き続き使用するよう許可する。 | 『天津市の中小企業の質の高い発展支援のための若干政策の発行に関する通知』（津中小企組〔2020〕1号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------|----|---|--|
| 人民 元越 境決 済 | 6 | 企業の越境融資によるコロナ感染症拡大防止を支援する。企業がコロナ感染症拡大防止に関連する資本勘定収入の外国為替決済・支払いを行う際、事前取引毎の書類を提出する必要なく、銀行が企業の資金使用の真正性に対する事後検査を強化する。コロナ感染症拡大防止に確実に必要なものに対しては、企業の外債借用限度額などを撤廃し、オンラインで外債登録を申請できるようにして、企業の越境融資の展開を容易にさせる。 | 『中国人民銀行・財政部・銀保監会・国家外国為替管理局による新型コロナウイルス感染症拡大防止への金融支援の更なる強化に関する通知』（銀発〔2020〕29号） |
| | 7 | コロナ感染症拡大防止に関する人民元越境決済業務の手続きを簡素化する。銀行が「展業三原則（顧客を理解する、業務を理解する、審査に責任を負う）」に加え、企業が提出した受払指令に基づき、コロナ感染症拡大防止関連の輸入人民元越境決済業務及び資本勘定収入の人民元資金の国内での支払い・使用を直接処理する。 | |
| | 8 | 多国籍企業グループの経常勘定における越境人民元の集中的受け払いの手配を最適化する。多国籍企業グループにより主催企業に指定された国内のメンバー企業である場合、実際の必要によって他所で人民元銀行決済の口座を開設して、経常勘定における越境人民元の集中的な受け払い業務を処理することができる。 | 『中国人民銀行・発改委・商務部・国資委・中国銀保監会・国家外国為替局による人民元越境決済政策の更なる最適化による対外貿易安定と外資安定への支援に関する通知』（銀発〔2020〕330号） |
| | 9 | 一部の資本勘定における人民元収入の使用制限を緩和する。国内機関の資本勘定における人民元の収入（外商直接投資資本金、越境融資や海外上場募集資金の本国送金を含む）について、次の規定に適合する前提で、国の関連部門により承認された経営範囲内で使用できる。直接・間接的に企業の経営範囲外や国の法により禁止された支出に使用しないこと；別途明確な規定がない限り、直接・間接的に証券投資に使用しないこと；経営範囲にて明確な許可がない限り、非関連企業への貸付発行に使用しないこと；非自社用不動産の建設、購入に使用しないこと（不動産企業を除く）。 | |
| | 10 | 外商投資企業の国内での再投資を利便化する。投資会社でない外商投資企業は現行の規定に適合し、かつ国内で投資したプロジェクトが真実で、コンプライアンス遵守の前提で、法に基づいて人民元資本金を国内で再投資可能とする。外商投資企業が資本勘定における人民元収入を使用して国内で再投資を行った場合、被投資企業は人民元資本金専用の預金口座を開設する必要はないが、資金の使用は本通知第8項の規定を遵守しなければならない。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------|----|--|--|
| 人民 元越 境決 済 | 11 | <p>外商直接投資事業関連の専門口座管理要件を撤廃する。海外投資家は国内での人民元利益所得を国内再投資に使用する場合、人民元資金を利益分配企業の口座から投資先企業や株式譲渡元の口座に直接振り替えることができ、人民元再投資専用の預金口座を開設する必要はない。</p> <p>海外投資家が人民元で国内企業を買収・合併して外商投資企業を設立したり、人民元で国内外商投資企業の中国側株主に株式譲渡代金を支払う場合、関連する各中国側株主は人民元買収・合併専用の預金口座又は人民元株式譲渡専用の預金口座を開設する必要はない。</p> | 『中国人民銀行・発改委・商務部・国資委・中国銀保監会・国家外国為替局による人民元越境決済政策の更なる最適化による対外貿易安定と外資安定への支援に関する通知』（銀発〔2020〕330号） |
| | 12 | 国内企業の国外人民元借金業務に対する管理を最適化する。国内企業は実際の必要に応じて1件の海外人民元借金について複数の人民元専用預金口座を開設することができるし、複数件の海外人民元借金について同一の人民元専用預金口座を使用して資金を受け払うこともできる。海外借金人民元専用預金口座は原則的に借金企業の登録地の銀行で開設すべきであるが、確実に実際の必要がある場合には、借金企業が他所で人民元専用預金口座を開設しても良い。借金決済銀行以外の銀行は真正性を確保する前提で、企業のために海外人民元借金の元利金返済を行うことができる。企業と金融機関の海外人民元借金の引き出し通貨と返済通貨は一致しなければならない。契約通貨は実際の必要に応じて引き出し通貨及び返済通貨と一致しなくても良い。 | |
| | 13 | 国内企業の人民元国外貸付業務の管理を簡素化する。国内企業の人民元の海外貸付の早期返済額は企業の海外貸付残高に計上せず、通貨換算係数を0.5に調整する。調整後の企業の海外貸付残高の計算式は次の通り。企業の海外貸付残高 = Σ元外国為替貸付残高 + Σ外国為替貸付残高 × 通貨換算係数。 | |
| | 14 | 法に基づいて外資企業の経常勘定の収支為替が円滑にできるように保護する。法に基づいて外国為替決済可能な越境取引について、外資企業は人民元決済を利用できる。資本勘定における収入の受け払い利便化を推進して、条件を満たした企業が資本金、外債、海外上場資金などの資本勘定における収入を国内での受け払いに使用する際に、事前に一件ずつ真正性証明書類を提供しなくても良いことを許可する。外債登記管理の利便化を推進する。外国籍労働者の給料関連の外国為替購入利便化措置を模索・執行する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の対外貿易・外資のベース安定化と対外貿易の革新発展の推進に関する若干措置の発行に関する通知』（津政弁規〔2021〕第1号） |
| | 15 | 資金の越境使用コストを低減する。投資会社でない外商投資企業向けの、資本金の国内株式投資制限を撤廃し、外商投資企業の資本金を法に基づいて国内株式投資に使用することを励ます。企業の外債発行の登記制度を厳格に執行し、外資企業の外債発行申請に対して平等に対応し、我が市の条件を満たした企業の外債発行申請を励まし、支援する。募集した資金は国内外のプロジェクトに投資するものとする。 | 『天津市の外資の更なる利用に関する実施案の発行に関する通知』（津商資総〔2020〕第1号） |

第五編 外商投資に関する政策措置の要点

1. サービス業開放拡大に関する政策

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------|----|---|--|
| サービス業対外開放 | 1 | 法とコンプライアンスを遵守する前提で、原則的に条件に合致した発起人の海上運送保険機関設立を支援する。 | 『商務部による「天津市サービス業拡大開放総合試行全体案」の発行に関する通知』（商資発 2021 年第 62 号） |
| | 2 | 保税船用燃料油供給管理モデルを参考にして、液化天然ガス (LNG) が国際航海船舶の燃料として保税政策を享受することを許可する。 | |
| | 3 | 国際中継集配業務を発展させ、輸入 LCL、輸出 FCL、国際中継輸送などの業務を充実させる。 | |
| | 4 | 法とコンプライアンスを遵守し、リスク制御可能の前提で、鉄道運送書類の物権証明問題の解決を模索し、鉄道輸送の国際貿易融資のためにより便利な条件を作り出す。 | |
| | 5 | 海運船荷証券を中心とした複数書式の通し船荷証券の一本化を推進する。 | |
| | 6 | サービスアウトソーシングの革新発展を支援し、サービス型製造などの新業態の発展を促進する。 | |
| | 7 | 知的財産担保融資などの知的財産権融資メカニズムを探索・完備し、知的財産担保融資保証保険を模索し、科学技術保険、特許保険及び関連再保険業務の発展を促進する。 | |
| | 8 | 複数参加者の知的財産権融資リスク共有モデルを模索・確立する。知的財産権、株式及び関連実体資産を組み合わせた担保融資の新モデルの発展を積極的に推進する。 | |
| | 9 | 科学技術成果の使用権、処分権、収益権の改革を深化させ、科学研究者に科学技術成果の所有権または長期使用権を付与する試験的な取り組みを展開し、市場化された授權、成果評価、収益分配などの制度を模索・形成する。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|-----------|----|---|--|
| サービス業対外開放 | 10 | 法に基づいて、展示会の展示品を事前登記し、担保の方式で通関させ、展示品(ATA カルネ上のものを除く)は展示後に保税監督管理の場所あるいは税関の特殊監督管理エリアに移動して帳消しすることを許可する。車両の展示品については、法に基づいて留保し、展示取引に便宜を与えることを支援する。 | 『商務部による「天津市サービス業拡大開放総合試行全体案」の発行に関する通知』(商資発 2021 年第 62 号) |
| | 11 | 1 年以上勤続した、生産研究開発系一定規模以上の企業に対してハイテク企業認定を行う際、「届出があれば承認」を実施する。ハイテク企業と認定された場合、規定に従って所得税優遇などの関連政策を享受することができる。 | |
| | 12 | 金融リース会社と其の国内プロフェッショナル子会社が法とコンプライアンスに基づいて債券、資本補充商品を発行することを支援する。航空機リース資産の証券化事業を展開する。人民元海外投資・融資基金の設立を支持する。新型国際貿易の発展を支援する。 | |
| | 13 | 天津が既存の取引所で業界と実体経済の発展に有利な石油・ガスの現物取引を展開し、先物取引所と現物・先物連携を展開することを支援して、現物市場と先物市場の連動発展を推進する。国内特定先物品種の先物保税受渡倉庫の建設を支援する。国際ファクタリング事業のパイロット展開を支援する。条件を満たした財務会社などの金融機関の外国為替決済・販売事業やデリバティブ取引事業の資格取得を支援し、条件を満たした証券会社やファンド管理会社などの金融機関の外国為替決済・販売事業の資格を取得して、リスク制御が可能な前提で法とコンプライアンスに基づいて外国為替決済・販売事業やデリバティブ取引事業を展開することを支援する。 | |
| | 14 | 外資系銀行など外資系金融機関が法とコンプライアンスに基づいて機関を新設したり、増資や新株発行を行うことを支援する。海外機関と提携して越境商業医療保険商品を開発し、規定に基づいて国際商業医療保険決済を展開することを支援する。適格外国人有限責任組合員(QFLP)のパイロット事業展開を支援する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------------|----|--|--|
| サー ビス 業対 外開 放 | 15 | 登録地が天津で、且つ、国務院金融監督管理機関に認可された国内金融機関が人民元適格国内機関投資家(RQDII)として関連規定に基づき対外に証券投資業務を展開することを支援する。 | 『商務部による「天津市サービス業拡大開放総合試行全体案」の発行に関する通知』（商資発 2021 年第 62 号） |
| | 16 | 炭素現物取引と環境権益融資を積極的に発展させ、グリーン融資商品を開発し、条件を満たした銀行と企業の海外でのグリーン債券発行を支援する。条件を満たした非金融企業グループが天津に金融持ち株会社を設立することを支援する。法に基づく科学技術成果移転転換基金、科学技術融資リース会社などの機構設立を支援し、銀行が科学技術支店を設立し、政策の許容範囲内で科学技術型企業に適したパーソナライズ金融サービスを模索・展開することを支援する。フィンテック・イノベーションについて監督・管理する。金融企業が個人消費ローン不良資産の一括譲渡パイロットを展開することを支援する。 | |
| | 17 | 国際先進レベルの医療機関を積極的に招致・育成し、香港・マカオのサービス提供者による独資医療機関の設立を支援する。予防治療サービスと有料化を営利医療機関で先行で試行する。条件に合うインターネット医療サービスの料金をプロセスに従って医療保険の支払い範囲に含める。検査結果、オンライン処方情報などの相互承認制度を模索し、患者主導の医療データ共有方式と制度を確立・完備する。国家スーパーコンピューティング天津センターを頼りに、天津市医療ビッグデータ保存支センター、医療映像データ第三者管理プラットフォームなどの応用プロジェクトを建設する。医薬品小売薬局がインターネット医薬品情報サービスの資格を獲得し、インターネット医薬品販売業務を展開することを許可する。漢方薬分野のサービス業を積極的に発展させ、漢方薬基準のグローバル化を推進し、国家漢方薬サービス輸出基地の建設を強化する。 | |
| | 18 | 応用型の本科大学、高級職業学校が海外の高レベルの応用技術大学と提携して学校を運営することを支持する。普通高校の中外合作学校運営の規範的な発展を促進する。普通の小・中学校の外国人子女受け入れを支援する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------------|----|---|--|
| サー ビス 業対 外開 放 | 19 | 「国際－国内」、「国際－国際」で乗り継ぎする国際便の旅客とその手荷物に対して、国際民航機関の安全保障措置の要件を満たすことを前提に、相互乗り継ぎ便の全行程連合輸送を積極的に推進する。出入国者の出入境検査場での通関効率を向上させる。 | 『商務部による「天津市サービス業拡大開放総合試行全体案」の発行に関する通知』（商資発 2021 年第 62 号） |
| | 20 | 医薬品開発用の少量特殊化学剤やバイオ材料、サンプルの管理を適度に緩和する。外商により資金を拠出して非営利養老機関を設立する、民間非企業機関の参入規制を緩和する。 | |
| | 21 | 条件に合うサービス業企業が採用した「高精尖欠」（ハイレベル・精密・尖端・欠如）の外国人人材は、人材査証、就労許可、社会保障など業務の便宜措置と「グリーンルート」サービスを享受することができる。社会保障政策の包容性を強化し、企業、プラットフォーム、複数の雇用主を跨って柔軟に就業している人員の権益保障を強化する。条件に合う外国人が特定区域内の法定機関、公的機関、国有企業の法定代表者を担当することを模索・許可する。国が認める海外職業資格を有する建築設計、規画など分野の海外専門人材が、登記した上で、規定に基づき天津行政区域内で専門サービスを提供することを許可し、海外での就業経歴を国内での就業経歴と同等に見なす。 | |

2. 市場参入に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|----------------------------------|
| 市場 参入 | 1 | 外国人投資者はネガティブリストにより投資が禁止されている分野に投資してはならない。外国人投資者がネガティブリストにより投資が制限されている分野に投資する場合、ネガティブリストに規定されている出資権に対する要求、高級管理職についての要求の満足など制限的な参入特別管理措置に準じなければならない。 | 『中華人民共和国外商投資法实施条例』（国令第723号） |
| | 2 | 「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)」(以下「外商投資参入ネガティブリスト」という)には、出資権に対する要求、高級管理職についての要求など、外商投資参入にかかる特別管理措置についてまとめて列挙している。「外商投資参入ネガティブリスト」外の分野については、内外資一致の原則により管理を実施する。 | 『外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)(2020年版)』 |
| | 3 | 「外商投資参入ネガティブリスト」では、一部の分野について参入制限の廃止または緩和を行うにあたっての移行期間を提示している。移行期間満了後に予定された時期に参入制限の廃止または緩和を実施する。 | |
| | 4 | 国外の投資者は、個人事業者、個人独資企業の投資者、農民專業合作社のメンバーとして投資経営活動に従事してはならない。 | |
| | 5 | 国務院の主管部門が審査し国務院の承認を得た場合、特定の外商投資は「外商投資参入ネガティブリスト」内の関連分野の規定を適用しなくても良い。 | |
| | 6 | 国内の会社、企業または自然人が国外において合法的に設立/支配している会社が、自社と関連関係にある国内の会社を合併買収する場合、外商投資、国外投資、外国為替管理などの関連規定に従う。 | |
| | 7 | 「外商投資参入ネガティブリスト」内に記載のない文化、金融等の分野および行政審査認可、資質条件、国家の安全等に関する措置は、現行規定に従う。 | |
| | 8 | 『中国本土および香港のより緊密な経済貿易関係の構築に関する取決め』およびその後続協議、『中国本土およびマカオのより緊密な経済貿易関係の構築に関する取決め』およびその後続協議、『海峽兩岸經濟提携枠組協議』およびその後続協議、中国が締結または参加している国際条約、協定に外国人投資者の参入待遇についてさらなる優遇規定がある場合、その関連規定に従う。自由貿易試験区等の特殊経済区域で、条件を満たす投資者をより優遇する開放措置を実施しているものは、関連規定に従う。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|--|
| 市場 参入 | 9 | 外資銀行・証券会社・ファンド管理会社等の金融機構の業務範囲に対する制限を全面的に撤廃して、市場供給を豊かにし、市場の活力を強化する。外国投資家による銀行業・保険業機構及び関係業務の展開に関する数を条件とする参入規制を減らす。外国銀行が来中して設立する外資法人銀行・支店に対する総資産要件、外国保険仲立会社の中国における保険仲立業務展開に対する経営年限と総資産の要件を撤廃する。外資銀行又は外資保険機構に投資する株主の範囲を拡大し、中外合資銀行の中国側の唯一又は主たる株主は金融機構でなければならないという要件を撤廃し、外国保険グループ会社による保険類機構の投資・設立を許可する。内・外資一致の原則に従い外資保険会社又はその支店の設立・変更等の行政許可手続きの処理を継続的に支援する。2020 年に、証券会社、証券投資ファンド管理会社、先物会社、生命保険会社の外資持分比率は 51%を超えてはならないという規制を撤廃する。 | 『国务院の外資利用業務をより一層適切にすることに関する意見』（国発〔2019〕23 号） |
| | 10 | 各地域は内・外資の自動車製造企業が生産する新エネルギー自動車が同等の市場参入待遇を享受することを保障しなければならない。乗用車企業の平均燃料消費量と新エネルギー自動車ポイントの並行管理弁法を改訂し、外国側と中国側の合資パートナーが合意した後、外国側が中国で投資した完成車企業の間でポイントを譲渡することを許可する。 | |
| | 11 | 内・外資の建設業企業の業務受注範囲を統一する。内・外資機関同等待遇の原則を堅持し、強制製品認証機関の資質審査を実施する。化学品の物理的危険性を鑑定する機関の数を増やし、外商投資企業に対して制限条件を設定してはならない。 | |
| | 12 | 外資系機関が中国で信用格付け業務を行う際に銀行間債券市場と取引所債券市場の全種類の債券を格付けしても良いことを許可する。 | 『国务院の金融業の対外開放の更なる拡大に関する関連措置』 |
| | 13 | 海外の金融機関が商業銀行の財テク子会社の設立に参加し、出資することを励ます。 | |
| | 14 | 海外の資産管理機関が中国資本の銀行や保険会社の子会社と合資して、外国側が持株する財テク会社を設立することを許可する。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|---|
| 市場 参入 | 15 | 海外金融機構が年金管理会社を設立したり、年金管理会社へ出資することを許可する。 | 『国務院の金融業の対外開放の更なる拡大に関する関連措置』 |
| | 16 | 外資が 100%出資する通貨仲介会社の設立・出資を支援する。 | |
| | 17 | 生命保険の外資資本比率規制を 51%から 100%に引き上げる移行期間を、当初の 2021 年から 2020 年に前倒しする。 | |
| | 18 | 国内の保険会社が保有する保険資産管理会社の持ち分の 75%下限規定を撤廃して、海外投資家が保有する持ち分が 25%以上になれるようにする。 | |
| | 19 | 外資系保険会社の参入要件を緩和し、30 年の経営期間要件を撤廃する。 | |
| | 20 | 2021 年を予定していた証券会社、ファンド管理会社、先物会社の外資資本比率規制の撤廃タイミングを 2020 年に前倒しする。 | |
| | 21 | 外資系機構が銀行間債券市場の A 類のリードアンダーライターライセンスを取得するのを許可する。 | |
| | 22 | 製造業企業が国土空間計画に合う前提で、自己の工業用地を利用して製造業向けサービス業を発展することを励ます。土地用途と権利種別は当面変更しなくても良い。製造業とサービス業の優遇措置の適用やエネルギー資源利用の差別化を解消し、製造業企業のサービス業務の電気、水道、ガスなどは一般工業同等の価格を適用する。 | 「十五部門のサービス型製造発展の更なる促進に関する指導意見」（工信部連政法〔2020〕第 101 号） |
| | 23 | 2020 年 1 月 1 日より、生命保険業務を運営する合資保険会社（以下、合資生命保険会社という）の外資の持分比率制限が正式に撤廃され、合資生命保険会社の外資比率は 100%が可能になる。 | 『中国銀保監会弁公庁による合資生命保険会社の外資の持分比率制限を取り消す時点を明確にすることに関する通知』（銀保監弁発〔2019〕230 号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------|----|--|---|
| 市場 参入 | 24 | 金融業開放政策を執行する。外資系銀行の業務に対する制限を緩和し、外資系銀行が発行代行、引換代行、政府債券の請売り及び代金の受け払い代行業務に従事することを許可する。外資系銀行の支店が中国国内公民の定期預金を吸収できる限度を取引一件当たり最低 100 万元から最低 50 万元に変更し、外資系銀行の人民元業務展開に対する審査承認を撤廃する。設立する外資系独資銀行の唯一または持ち株株主、設立する中外合資銀行の外国人の唯一または主たる株主、設立する支店の外資系銀行に対する、設立申請前 1 年末の総資産要件を撤廃する。設立する中外合資銀行の中国側の唯一または主たる株主は金融機構であるべきという条件を撤廃する。外国の保険グループ会社が投資して外資保険会社を設立することを許可し、海外の金融機構が外資保険会社に出資することを許可する。内・外資一致の原則に従って外資保険会社及びその支店の設立及び変更などの行政許可手続きを支援する。 | 『天津市の外資利用をより一層適切にする実施案の発行に関する通知』（津商資総〔2020〕第 1 号） |
| | 25 | 内・外資の建設業企業の業務受注範囲を統一し、外商投資建設業工事企業の工事設計資質、工事探査資質の申請を励ます。申請条件、申請手続きは内資企業と同等の待遇を享受する。外資プロジェクト機構の入札活動を支援し、外資応札企業に対して制限条件を設けない。 | |
| | 26 | 天津市の中資銀行と金融資産管理会社の外資系持株比率の制限を撤廃し、外資系銀行が天津に支店と子会社の両方とも設立することを支持し、外資系独資銀行、中外合資銀行、外資系銀行の支店がオープン申請をする際に、人民元業務も申請することを支持する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市開放拡大による開放型経済新体制の構築に関する若干の措置に関する通知』（2019）25 号） |
| | 27 | 鉄道旅客運輸会社、国際海上運輸、国際船舶代行の外資規制を撤廃し、航空運送販売代行企業への外商投資を許可する。外商の投資会社設立要件を緩和し、申請前一年の外国人投資家の資産総額要件を最低 2 億ドルに減らし、外国人投資家が中国内に設立した外商投資企業数に関する制限を撤廃する。 | |
| 利益 再投 資 | 28 | 外国人投資家が中国国内の住民企業から分配した利益を国内の直接投資に利用する場合の、源泉所得税を暫く徴収しない政策の適用範囲を、外商投資奨励系のプロジェクトから外商投資を禁止しないすべてのプロジェクトと分野に拡大する。 本通知は、2018 年 1 月 1 日から施行する。 | 「海外投資家が分配された利益を直接投資する場合に源泉所得税を徴収しない政策の適用範囲の拡大に関する通知」（財税〔2018〕102 号） |

3. 本部経済に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--|----|---|--|
| 多 国 籍 企 業 本 部 及 び 本 部 型 機 構 | 1 | 2017 年 11 月 16 日以降に当市に新規登記(または転入)し認定された地区本部及び本部型機構で、地区本部の実際に納入した資本金が 1,000 万ドル以上、本部型機構が実際に納入した資本金が 500 万ドル以上のものは、『市商務委・市財政局による天津市の多国籍企業の地区本部及び本部型機構発展奨励目的資金の使用及び管理弁法に関する通知』(津商務資管〔2018〕10 号)の関連規定に基づいて財政補助と奨励政策を享受する。 | 『市商務局等 13 部門による多国籍企業の地域本部及び本部型機構の設立奨励に関する天津市の若干規定の発行に関する通知』(津商行規〔2019〕2 号) |
| | 2 | 既に財政補助を受けた地区本部または本部型機構は、当市で 10 年以上運営し、且つ資本金を回収してはならない。そうでない場合、既に受けた財政補助金と奨励金を返却しなければならない。市商務主管部門は政務ポータルウェブサイトで、当市での運営が 10 年未満で、資本金を回収したのに財政補助金と奨励金を返却していない地区本部と本部型機構のリストを公示する。 | |
| | 3 | 外商による投資会社の設立要件をさらに緩和し、国内での資本金実納要件を撤廃する。投資会社は「企業グループ財務会社管理弁法」に基づき、財務会社を設立して、其の中国内の投資企業に集中財務管理サービスを提供することができる。 | |
| | 4 | 地区本部は一元化した内部資金管理体制を構築して、自己資金を一元管理できる。条件に合う地区本部、本部型機構は、国家外貨管理局天津市支局に登録した上、規定により多国籍企業の越境資金集中運営管理業務を行うことができる。 | |
| | 5 | 香港、マカオ、台湾地区の投資家が当市に登録して地区本部と本部型機構を設立した場合、本規定に従う。 本規定は配布日から施行し、有効期間は 2024 年 11 月 7 日までとする。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--|----|---|---|
| 多 国 籍 企 業 本 部 及 び 本 部 型 機 構 | 6 | 開業補助の基準。2017 年 11 月 16 日以降に当市に登録及び転入した地区本部及び本部型機構で、且つ、従業員数が 10 人以上のものに 500 万元の開業補助金を与え、登記又は転入した次年度から 3 年に分けてそれぞれ 40%、30%、30%の割合で開業補助金を与える。 | 『市商務委・市財政局による天津市の多国籍企業の地区本部及び本部型機構発展奨励目的資金の使用及び管理弁法に関する通知』（津商務資管〔2018〕10 号） |
| | 7 | 不動産賃貸補助の基準。2017 年 11 月 16 日以降に当市に登録・転入した地区本部及び本部型機構で、且つ、従業員数が 10 人以上の場合、新たに購入・建設した自社用オフィス用不動産に対して、1 平方メートル当たり 1,000 元の基準で一度限りの補助金を、最高 1,000 万元まで与え；自社用オフィス用不動産を賃貸した場合、最大 1,000 平方メートルのオフィス面積で、1 平方メートル 1 日当たり最高 8 元の基準で、賃貸料の 30%を 3 年間補助する。 | |
| | 8 | 奨励の基準。当市が 2017 年 11 月 16 日以降に投資企業の多国籍企業地域本部または管理企業の多国籍企業地域本部と認定したものの、認定年度からの年間売上高が初めて 10 億元を超えた場合、500 万元の一度限りの奨励金を与える。 当市が 2017 年 11 月 16 日以降に多国籍企業本部型機構と認定したものの、認定年度からの年間売上高が初めて 5 億元を超えた場合、500 万元の一度限りの奨励金を与える。 | |
| | 9 | 多国籍企業の地域本部の昇格への補助。2017 年 11 月 16 日以降に当市に新設された、多国籍企業のアジア地域、アジア太平洋地域またはそれ以上の地域の本部で、従業員数が 50 人以上で、親会社が任命した責任者や本部機能に関連する主要ハイレベル管理職が天津に常駐する場合、800 万元の開業支援を 3 年に分けてそれぞれ 40%、30%、30%の割合で受けることができる。 設立済みの多国籍企業の地域本部がアジア地域、アジア太平洋地域、またはそれ以上の地域本部に昇格し、従業員数は 50 人以上で、親会社が任命した責任者や本部機能に関連する主要ハイレベル管理職が天津に常駐する場合、300 万元の一度限り支援を受けることができる。 | |
| | 10 | 投資会社の地域本部の株式統合への補助。当市の重点的な招致を必要とする投資会社の地区本部が内部持分統合により生じたコストと費用に対して、市商務委、市財政局と関連部門の検定后、適切な支援を与える。 | |

4. 土地利用に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|--|---|
| 徴収地 域別総 合地価 | 1 | 集体農業用地徴収の地域別総合地価の基準には、土地補償費と移転補助費が含まれ、土地補償費が 40%、移転補助費が 60%である。集体建設用地と未利用地に対する徴収補償基準は、集体農業用地徴収の地域別総合地価の基準に従う。上記の徴収補助は必ず地域別総合地価の基準を厳格に適用し、勝手に調整してはならない。 | 『天津市人民政府による天津市の徴収地域別総合地価基準の調整に関する通知』（津政規〔2021〕2号） |
| 企業 用地 優遇 政策 | 2 | 計画に合い、用途を変更しないことを前提に、自己工業用地または倉庫用地の利用率、容積率を高め、倉庫、積み替え運送などの物流施設建設に併用する場合、土地代金を徴収しない。 | 『国务院弁公庁による、国家発改委・交通運輸部の物流コストの更なる低減に関する実施意見を転送する件に関する通知』（国弁発〔2020〕10号） |
| | 3 | 各地で製造業企業が法に基づいてプロセスに従って工場建屋の加層、工場区の改造、内部用地の整理、及び生産・倉庫場所の拡張を通じて、敷地の集約化水準を高めることを支援することを許可し、土地代金を徴収しない。 | 『外資を積極的かつ有効的に利用して経済の質の高い発展を推進する件に関する国务院の若干の措置に関する通知』（国発〔2018〕19号） |
| | 4 | 外商投資企業は敷地使用料を納付する方式で国有土地の使用権を取得した場合、関連契約などの約定に従って敷地使用料を納付しなければならない。外商投資企業が不動産を賃貸した場合は、敷地使用料を納付する必要がない。 | 『財政部・国土資源部・商務部の外商投資企業の敷地使用料関連問題をより明確にする件に関する通知』（財税〔2018〕第16号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------|----|---|---|
| 工業 用地 入札 競売 譲渡 | 5 | 総合的な目標や特定の社会、公益建設条件を有し、開発・建設の要求が高く、少数の機構や個人だけが譲受可能である土地所有権の譲渡は、入札方式を採用することができる。 | 『天津市工業用地入札競売譲渡管理方法の発行に関する通知』（津政弁発〔2019〕22号） |
| | 6 | 機構または個人が使用意向のある具体的な地域に対して、市、区の土地取引有形市場に敷地プレ申請を提出し、支払い可能な土地価格と履行条件を承諾することができる。審査を経て、敷地プレ申請を提出した機構、個人が承諾した土地価格と履行条件を受け入れられると判断された場合、土地取引有形市場は適時に入札、競売、譲渡の活動を行う。敷地プレ申請を提出した機構、個人は敷地譲渡の入札または競売に参加しなければならない、しかも見積りは公示された地域の最低売却価格を下回ってはならない。 | |
| | 7 | 計画・自然資源管理部門は入札の落札者、購買者と落札通知書や取引確認書の規定時間に従って土地譲渡契約を締結する。落札者、購買者は土地譲渡契約書の約束通り、土地所有権の譲渡代金を支払った後、土地譲渡契約書と土地所有権譲渡代金の支払い証書をもって、規定に従って不動産登記手続きを踏む。 | |
| | 8 | 工業用地について、譲渡人の許可がない限り、土地の性質と用途を勝手に変えてはならない。勝手に土地の性質と用途を変えた場合は法に基づいて回収される。国有土地所有権を譲渡する場合、取引双方は譲渡前に企画・自然資源管理部門の審査を経て、法律法規に規定された条件を満たした場合、譲渡が許可される。譲受人が土地を譲渡する場合、新譲受人は土地譲渡契約で約束した土地使用条件などの要求を継続して履行しなければならない。 | |


| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------------|----|--|---|
| 工業 工場 建物 販売 | 9 | 本通知は、国务院と市人民政府が承認した工業団地及び天津市京津冀産業移転重点受注プラットフォーム(以下、工業団地という)の範囲内において、土地用途が工業用地であり、計画資源部門が検定した建設工事設計案に基づいて建設し、本体の構造がトッピングアウト済みの新規建設した工業工場の建物(不動産の初回登記済みプロジェクトを除く)の販売と再譲渡の行為に適用される。 | 『市住宅都市・農村建設委員会の工業工場建物の販売を支援しハイエンド産業の集積発展を推進することに関する通知』(津住建発〔2020〕3号) |
| | 10 | 工業工場の建物を販売する場合は、国と当市の関連規定及びプロジェクト所在区の人民政府の関連工業団地に対する産業位置付けなどの指標要求に合致しなければならない。 | |
| | 11 | 工業工場の建物は棟、階、またはセットで販売することができ、原則として最小販売ユニットの建築面積は 500 平方メートルを下回ってはならない。2020 年 8 月 1 日までに建築工事施工許可証を取得済みの工業工場の建物については、最小販売ユニットの建築面積が 300 平方メートルを下回ってはならない。 | |
| | 12 | 工業工場の建物の販売対象及び再譲渡される工業工場の建物の購入者は、法に基づいて登記した企業であり、且つ、プロジェクト所在区の人民政府又は工業団地管理委員会の進出する企業に対する産業種別などの要求に合致しなければならない。 | |
| 産業 プロ ジェ クト 集積 互換 | 13 | プロジェクトを誘導して、各級コンプライアンス工業団地に集中させる。国家級及び市級の開発区が建設する標準工場建物の容積率が 1.2 を超える場合、新たに必要となる建設用地計画指標は市級計画・自然資源管理部門により優先的に保障する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市工業用地管理の最適化による産業構造調整・昇格の促進に関する実施弁法の発行に関する通知』(津政弁発〔2018〕55号) |
| | 14 | 土地用途の互換と複合利用を励ます。投資や関連業界の主管部門によりプロジェクトの条件適合証明書類を提出し、計画・自然資源などの部門が十分に論証し、新産業工業プロジェクト用地の生産サービス、行政事務、生活サービス施設の建築面積が、プロジェクトの総建築面積で占める割合が 15%を超えない限り、工業用途で管理することができる。科学教育用地は、研究開発とパイロット、科学技術サービス施設とプロジェクト、生活性サービス施設と互換性があり、互換性のある施設の建築面積の割合は、プロジェクトの総建築面積の 15%を超えてはならない。用途に互換性のある土地を譲渡する場合、メイン用途別に供給方式を確定し、既存の建設用地に互換性を追加する場合、協議の形で用地の手続きを踏むことができる。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------------|----|--|---|
| 新プロジェクト用地の保障 | 15 | 実体産業と科学研究革新産業の融合発展を支援する。伝統的な工業企業から先進的な製造業企業へのモデルチェンジ、及び保有不動産を利用して製造業と文化創意、科学技術サービス業と融合して発展する場合には、引き続き元の用途と土地権利種別に応じて移行期政策を適用することができる。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市工業用地管理の最適化による産業構造調整・昇格の促進に関する実施弁法の発行に関する通知』（津政弁発〔2018〕55号） |
| | 16 | 革新・起業空間の構築を支援する。国家自主革新モデル区、開発区、国家大学科学技術園、小企業企業基地、大学、科学技術院などの機構が保有不動産を利用して衆創空間を構築する場合、引き続き元の用途と土地権利種別に応じて移行期政策を適用することができる。 | |
| | 17 | 上記の産業政策の適用を必要とする市場主体に対して、投資や関連業界の主管部門により国の関係規定に基づいて、計画・自然資源管理部門にプロジェクトの条件適合証明書類を提出し、計画・自然資源管理部門が登記した後、関連政策を適用する。移行期間は5年までとし、5年の期間満了、及び譲渡に関連して敷地の手続きが必要である場合は、新しい用途、新しい権利の種別、市場価格に応じて、協議の形で手続きを踏むことができる。 | |
| 工業用地供給方式 | 18 | 工業用地の供給方式を革新する。工業用地の供給は、法定の最高50年の入札・競売・譲渡の方式を採用できる。長期貨貸、賃貸・譲渡結合、先賃貸後譲渡、柔軟な譲渡期間などの方式をとることもでき、その審査・管理は現行の工業用地譲渡の手続きに従って執行する。 | |
| | 19 | 賃貸方式による工業用地の供給を模索する。政府により賃貸方式で供給する国有建設用地は、土地の賃貸期間を最長20年とし、土地の賃貸料は賃貸期間中に調整しないものとする。賃借人は土地賃貸契約に基づいて賃貸料を納付した後、土地賃貸契約書と賃貸料納付証明書、納税証明書などを持って不動産登記を申請する。 | |
| | 20 | 賃貸・譲渡結合方式による工業用地の供給を模索する。政府により賃貸・譲渡結合方式で供給する国有建設用地は、計画・自然資源管理部門が土地整理機構に計画条件を発行し、土地譲渡（賃貸）後の、譲受（賃借）者のために后続計画許可手続きを踏む。工場の建物と補助敷地、企業内の行政事務や生活サービス施設などの生産事務用地は、譲渡の方式で土地を供給し、譲渡期間は普通20年までとする。露天積場、露天操作場所、駐車場およびその他敷地などの補助施設用地は、賃貸の方式で土地を供給し、一回の賃貸期間は普通5年までとする。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|---|---|
| 工業用地供給方式 | 21 | <p>先賃貸後譲渡方式による工業用地の供給を模索する。政府が先賃貸後譲渡方式で供給する国有建設用地は、供用期間を普通 20 年までとする。落札者または購買者は、計画・自然資源管理部門と土地賃貸契約を先に締結し、賃貸期間は 6 年(3 年の基礎建設賃貸期間、3 年の生産投入賃貸期間を含む)とし、賃貸料の基準は当該地域の公開入札の最低売却価格の 20%とし、一度限りにとる。賃借人は土地賃貸契約に基づき、各段階の期間満了の 3 ヶ月前に受入れ評価を申請する必要がある。基礎建設賃貸期間と生産投入賃貸期間の受入れ評価作業は区人民政府が決めた評価部門が主導し、計画・自然資源、工業・情報化、住宅と都市・農村建設などの部門と共同で展開する。受入れ評価の結果、土地賃貸契約の約定要求に達した場合、賃借人は、受入れ評価の合格証明書を基に計画・自然資源管理部門に土地の譲渡手続きを申請する。計画・自然資源管理部門は協議の形で土地使用権者を確定し、国有建設用地使用权譲渡契約を締結する。賃貸期間満了により譲渡になった場合、譲渡価額の基準は落札した地価総額から納付済みの賃貸料(賃貸料は先払い譲渡金と見なす)を差し引いた差額で決める。土地賃貸契約の約定要求に達していない場合、期限を定めて改善する方式で処理する必要がある。改善の総期間は 1 年までとする。改善期間の年間賃貸料は前 6 年の平均賃貸金で納付する。改正期間が満了したにもかかわらず土地賃貸契約の約定に達しない場合は、譲渡者は約定に基づいて譲受者から土地使用権及びその地上の建物、構造物及びその他付属施設を無償で回収する。</p> | <p>『天津市人民政府弁公庁による天津市工業用地管理の最適化による産業構造調整・昇格の促進に関する実施弁法の発行に関する通知』(津政弁発〔2018〕55 号)</p> |
| | 22 | <p>土地賃貸契約で次の事項を明確にすること。不動産登記をしていない限り、国有建設用地使用权、地上建物、構造物及びその他付属施設を転貸及び抵当に入れてはならない。賃借人は賃貸料を支払った後、土地賃貸契約書と賃貸料納付証明書、納税証明書などを持って建設用地承認書を申請する。土地の譲渡期間中、譲受者は土地代金を全額支払った後、契約書と譲渡代金納付証明書、納税証明書などを持って不動産登記を申請する。</p> | |
| | 23 | <p>工業用地の柔軟な譲渡期間制度を施行する。政府が柔軟な譲渡期間の形で供給する国有建設用地は、譲渡期間を普通 20 年までとする。譲受者は譲渡代金を支払った後、譲渡契約書と譲渡代金納付証明書、納税証明書などを持って建設用地承認書、不動産登記を申請する。</p> | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------|----|---|---|
| 工業 用地 供給 方式 | 24 | 工業用地の期間延長制度を完備する。土地の譲受者または賃借者は国有建設用地使用权の期限が切れる前に、契約で約束した有効期間に従って、譲渡(貸出)者に期間延長申請を提出する必要がある。土地利用全体計画、都市・農村計画、産業発展計画に合致し、区人民政府により定めた審査部門が主導し、統計、計画・自然資源、工業・情報化、税務などの部門と共同でプロジェクトのアウトプット、税金などを総合的に評価して、結果が契約書で定めた使用条件を満たした場合、協議の形で元の土地使用权の権利種別に合わせて引き続き譲渡または賃貸の形で期間延長して使用することを確定する。譲受者または賃借者が期間延長申請を提出しなかった場合、または期間延長申請を提出したが許可されなかった場合、国有建設用地使用权は使用期間満了後に、法に基づいて回収される。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市工業用地管理の最適化による産業構造調整・昇格の促進に関する実施弁法の発行に関する通知』(津政弁発〔2018〕55号) |
| 工業 用地 供用 監督 管理 | 25 | 計画に合致し、用途を変えない前提で、既存の工業生産用地で土地の利用率や容積率を向上させたものに対しては、土地譲渡代金を追加で取らない。 | |
| | 26 | 工業プロジェクトの撤退メカニズムを完備する。工業プロジェクトが約束した着工日以前または竣工後に、企業自身の都合で開発・建設又は運営が不可能になった場合、譲受者または賃借者は国有建設用地使用权の譲渡(賃貸)契約の解除を申請することができる。譲渡(貸出)者の同意を得た場合、約定に基づいて契約を終了し、法に基づいて国有建設用地使用权を回収し、補償する。地上の建物に対する補償については、国有建設用地の譲渡(賃貸)契約で、残価補償、無償回収、譲受者または賃借者による土地原状回復などの処置を事前に約束することができる。工業プロジェクトの約束した着工日以降、竣工する前は、「遊休土地処分弁法」の規定に従う。 | |
| | 27 | 企業が余剰工業用地から撤退することを支援する。企業が撤退する余剰工業用地の買収価格は政府と企業が協議して確定する。元の譲渡価格に適当な財務コストと管理費用を加算し、原則として前年度の地域内工業用地の平均価格を上回らないものとする。撤退後の土地は都市・農村計画の要求に従って再配置して使用する。法による承認の上、契約書で定めた譲渡条件を満たした事業用地内の企業余剰工業用地を分譲することができる。 | |

5. 登記に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------|----|---|---|
| 市場 主体 登記 | 1 | 「中華人民共和国市場主体登記管理条例」は2021年4月14日国務院第131回常務会議で採択され、現在公布されており、2022年3月1日から施行される。 | 『中華人民共和国市場主体登記管理条例』（中華人民共和国国務院令 第746号）  QRコードを読み取って条例全文を取得 |
| 不動 産登 記 | 2 | 2021年4月1日から、全市の各種不動産登記期間は現行の「0、3、5」営業日の完結期限から「0、1、3」営業日に圧縮される。具体的には次のとおりである。不動産異議登記、仮差押登記、企業間移転登記、土地使用権初回登記、地役権登記、「一网通」銀行側と「津心登」アプリのモバイルオンライン業務は、即時完結する；不動産変更登記、登記抹消、オフライン抵当登記（建築工事抵当登記を除く）、社会投資の低リスクプロジェクトの住宅所有権の初回登記、新築商品住宅の移転登記は、1営業日以内に完結する；上記以外の場合の所有権初回登記、不動産移転登記、工事中抵当登記（オフライン）、予告登記、更正登記などの一般登記は、3営業日以内に完結する。その内、住宅ローンで保有不動産を購入し、その不動産を抵当に入れた場合、当該不動産の移転登記の承認タイミングから抵当登記期限を計算する。不動産登記に関わる公告、公示、申請人の書類補充時間は登記期限に計上しない。 | 『市計画資源局の不動産登記期間の更なる短縮に関する通知』（津規資登記発〔2021〕57号） |
| | 3 | 2020年8月1日から、我が市の税務機関は全面的に不動産登記サービスの場所に駐在する。各種の不動産登記に関わる税制関連事項は、すべて属地の不動産登記サービス場所にて一窓式で処理することができる。 | 『国家税務総局・天津市税務局・天津市計画・自然資源局による不動産登記の「一窓受付、並行処理」の更なる最適化・実施に関する通達』（2020年第6号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------------------|----|--|--|
| 不動 産登 記 | 4 | 不動産登記の非接触処理を推進する。2020 年 2 月 12 日から、建設中のプロジェクトの抵当登記を除く他の抵当登記業務は、全部当局と提携している 34 社の金融機関で、「不動産登記一网通」システムを使って、オンライン上での非接触処理が可能である。金融機関との提携範囲は引き続き拡大している。2020 年 2 月 20 日から、天津市不動産登記アプリの運用を開始して、変更登記、移転登記などのオンライン申請、オンラインプレ審査、オンライン相談、オンライン照会などの機能を実現しており、各種登記業務を徐々に網羅していく。 | 『天津市計画・自然資源局による天津市の新型コロナウイルス感染症拡大防止の着実な実施で経済社会の発展をさらに促進するための若干の措置の実施細則』（津規自業発〔2020〕41 号） |
| 住所 登記 | 5 | 当市の企業は住所（経営場所）以外の当市の区域内に規定に合う複数の実際の経営場所がある場合、自主的に同企業の住所（経営場所）または他の実際の経営場所の所在地の市場監督管理部門を選択して複数住所の情報を申告できる。登記前審査に関わるものは、支店登記を行う必要がある。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市市场主体住所（経営場所）登記管理弁法の発行に関する通知』（津政弁規〔2020〕14 号） |
| | 6 | 当市の区域内の規定に合う同一住所を複数の市場主体の住所（経営場所）として登記することができ、関係規定により同一住所への複数の特殊管理要求のある市場主体登記に制限がある場合は除く。 | |
| 企業 開業 登記 | 7 | 2019 年 10 月 1 日から企業の開業手続きの期限を 3 営業日から 1 営業日以内に短縮して、企業の開業利便化レベルをさらに引き上げる。 | 『天津市市場監督管理委員会によるビジネス環境改革の更なる深化に関する若干の措置の発行に関する通知』（津市場監管規〔2019〕4 号） |
| 外資 系企 業登 記事 項 | 8 | 資本金（出資額）の通貨表示を明確にする。外商投資企業の資本金（出資額）は人民元で表示しても良いし、その他両替可能な外貨で表示しても良い。資本金（出資額）となる外貨と人民元、又は、外貨と外貨の換算は、発生（納付）当日に中国人民銀行が公表した為替レートの中間値で計算し、法、行政法規または国务院により別途規定がある場合には、その規定に従う。 | 市場監督管理総局による『外商投資法』を徹底して外商投資企業の登録・登記業務をしっかりと行う件に関する通知（国市監注〔2019〕247 号） |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---------------|----|--|---|
| 登記 利便 化 | 9 | 住所(経営場所)の登記要件を緩和して、電子商取引系プラットフォームで事業活動を展開している事業者は、プラットフォームにより提供されるオンライン経営場所を使って個人事業者登記を申請できるようにする。新興業種の企業名称登記規制を緩和し、新業態の特徴を反映する単語を企業名称に使用できるようにする。 | 『国務院弁公庁のプラットフォーム経済の規範化・健全な発展の促進に関する指導意見』(国弁発〔2019〕38号) |
| | 10 | 天津に外商投資企業を設立する海外投資家の「主体資格」証明要件を簡素化して、外国(地域)の会社、企業及びその他経済組織により所在国(地域)の登録・登記書類を提出するだけで、外国人自然人はパスポートの写し(査証を含む)を提出するだけで、公証、認証又は転送書類を提出する必要はない。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市開放拡大並びに開放型経済新体制の構築に関する若干の措置に関する通知』(津政弁発〔2019〕25号) |
| | 11 | 外商投資企業が再投資して登記を行う際は、取締役会や持株会の決議、外商投資企業の承認証明書(コピー)、監査済み貸借対照表、法定資本検証機関が発行した資本金完納の資本金検証報告書、所得税納付・減免の証明書類を提出しない。 再投資が外商投資ネガティブリストの内容に関わる場合、商務主管部門の承認には申請、法に基づく取決め、投資される会社の定款を提出するだけで良い。 | |
| | 12 | 第二、第三類医療機器の生産に従事する、天津に進出する企業に対して、医療機器生産許可手続きを最適化し、生産許可の所要時間を短縮して、医療機器生産許可証を生産開始前に発行する。医療機器を経営する、天津に進出する企業には、条件さえ備えれば営業許可証を発行する。北京から天津に移転し、北京で既に登記済みの第二類医療機器制品については、生産条件報告書及び製品検査成績書を提出するだけで製品登記証を取得できる。医薬品の卸・小売り企業の経営品質管理規範(GSP)認証変更と医薬品経営許可変更を合併して処理する。 | 『天津市市場監督管理委員会による我が市のバイオ医薬産業の高品質な発展への更なる支持に関する若干の意見』(津市場監管研〔2019〕6号) |

6. 工事建設プロジェクトの審査に関する政策措置

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------|----|--|--|
| 敷地リスト制 | 1 | 「敷地リスト制」を推進する。地質災害の危険性評価、地震の安全性評価、水資源論証(特殊な場合を除く)、水土保持案の展開が必要である場合は、計画資源部門が統括して実施し、土地譲受機構は関連評価を行う必要がない。各関連行政主管部門または市政公共サービス部門は、土地センサスの現状と評価指標に基づいて、それぞれ技術設計の要旨を提出し、計画資源部門がまとめてリストを作成して土地譲受機構に配布する。土地譲受機構はリストに基づいて工事案の設計を行う。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の工事建設プロジェクトの審査制度改革の深化によるビジネス環境の最適化に関する若干の措置の発行に関する通知』(津政弁発〔2021〕2号) |
| 地域評価 | 2 | 地域評価を全面的に実施する。地域評価の実施範囲を、全市の各種開発区、工業園区及び自由貿易試験区(片区)及びその他条件を備えた地域に拡大し、所属地域の人民政府が確定した後、地域評価を統括して実施する。土地供給の前に、省エネ評価、環境影響評価、地震安全性評価、地質災害危険性評価、水資源論証、水土保持案などを纏めて地域評価報告書を作成し、地域評価のレビューを行う。評価レビュー結果は企業に提示して共有することで、建設プロジェクトの単独評価と審査を行わない。 | |
| 審査手続き簡素化 | 3 | 審査の所要期間をさらに短縮する。一般社会投資建設工事プロジェクトのプロジェクト登記から工事許可証の取得までの審査所要時間を40営業日以内に短縮する。建設工事設計案の審査や建設工事計画などの許可証の審査・発行にかかる時間を20営業日から15営業日以内に短縮する。 | |
| | 4 | 敷地計画許可申請の手続きを簡素化する。公開譲渡方式で国有地使用权を取得した建設プロジェクトは、国有建設用地使用权の譲渡契約を締結した後、直接建設用地計画許可証を受け取る。 | |
| | 5 | オンラインによる自動登記を実施する。社会投資登記類の建設プロジェクトは初めて天津市の工事建設プロジェクト連合審査システム(以下「連審システム」という)で審査事項を申告する際に自動的にプロジェクト登記を完了させ、工事建設プロジェクトコードを生成する。 | |
| | 6 | 市政公共サービス施設への工事並列審査アクセスを推進する。市政公共サービス施設のアクセス申告の処理時間は4営業日以内とする。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------------------|----|---|---|
| 簡易 低リ スク プロ ジェ クト | 7 | 簡易低リスクプロジェクトの範囲を拡大する。パイロット改革に加えて、簡易低リスクプロジェクトの範囲を、建築面積 5,000 平方メートル以下から 10,000 平方メートル以下(地下工事を含まない)で、建物の高さ 24 メートル以下で、機能が単一の社会投資工場建物と一般倉庫に拡大する。 | 『天津市人民政府弁公庁による天津市の工事建設プロジェクトの審査制度改革の深化によるビジネス環境の最適化に関する若干の措置の発行に関する通知』(津政弁発〔2021〕2 号) |
| | 8 | 施工図面の審査改革を深化させる。新築・増築の単体建築面積が 10,000 平方メートル(地下工事を含まない)以下で、建築の高さが 24 メートル以下で、機能が単一の社会投資工場建物と一般倉庫に対しては、施工図面の審査を強制しない。建設機構は自主的に施工図面の設計品質について告知承諾制を実施しても良いし、条件に合致する施工図審査機関に施工図面の設計書類審査を依頼しても良い。 | |
| | 9 | 工事建設許可段階と施工許可段階を統合する。簡易低リスクプロジェクトは、建設工事設計案の審査を行う必要がない。建設機構は、建設工事計画許可証、建設工事品質監督手続き、建設工事施工許可証を一括申請できる。 | |
| | 10 | 簡易低リスクプロジェクトは、省エネ評価、地質災害危険性評価、地震安全性評価などの評価作業を展開する必要がない。 | |
| | 11 | 簡易低リスクプロジェクトは、建設プロジェクト環境影響登録表の提出手続きを踏む必要がない。 | |
| | 12 | 市政公共サービス部門が提供する局所配管接続サービスは、プロジェクト登記、工事計画、施工許可などの手続きを踏む必要がない。 | |

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------------------|----|--|--|
| インフラプロジェクト簡素化 | 13 | 元線路の経路を変更しない電力線の再建、元線路の改造や容量増加、元支柱の架設、元線路支柱の改造、元の線下の保護区域内の支柱立て、既存の電力施設(電力配管、溝、トンネル、ダクトバンクなど)のケーブル敷設などの場合は、もはや計画の審査手続きが必要ない。経路の長さが 200 メートル未満の 35 kV 以下の電気線路工事に対しては、もはや計画の審査手続きが必要ない。長さが 200 メートル以下の給水排水アクセス付帯工事は工事計画に関する行政許可手続きを踏む必要がない。 | 『市計画資源局による「工事建設プロジェクト審査制度改革の深化によるビジネス環境の更なる最適化に関する措置」の発行に関する通知』(津計資業発〔2021〕92号) |
| 外資プロジェクト計画敷地審査プロセス | 14 | <p>計画立地と敷地の事前審査を統合し、建設敷地の計画許可と敷地審査を統合して、多測整合(複数の測量図制作業務を整合)・多検合一(複数の検証業務を合一)を推進し、情報の共有化を推進して、届出の審査書類を簡素化する。</p> <p>建設プロジェクト立地意見書と建設プロジェクト敷地事前審査を統合して処理し、単独で処理すべき事項の処理時間は統合事項処理期限を超えてはならない。公開譲渡の敷地に対しては、敷地計画許可証、敷地承認書を統合して処理する。</p> <p>建設プロジェクトが都市道路の掘削と公共緑地の占用を必要とする場合、関連手続きを並行して踏む。</p> <p>危険な化学品、文化財保護など特別な要求に関係しない工業プロジェクトについて、投資予定のある建設機構が土地を取得する前の段階で信用承諾をした後、計画部門が後続業務を前もって展開し、建設機構が土地を取得した後、工事建設許可と施工許可の審査手続きを一段階でまとめて踏む。</p> | <p>『国务院の外資利用業務をより一層適切にすることに関する意見』(国発〔2019〕23号)</p> <p>『天津市人民政府による天津市工事建設プロジェクト審査制度改革の深化に関する実施案の発行に関する通知』(津政発〔2019〕25号)</p> |


第六編 外商投資企業の権益保護に関する政策措置の要点

1. 知的財産権等の権益保護に関する政策措置

| 支援区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|--------|----|---|---|
| 行政許可 | 1 | 各区、各部門は外商投資法、行政許可法などの法律法規を厳格に遵守して外商投資に関する行政許可を実施し、行政許可の範囲、プロセスと基準などを勝手に変更してはならず、行政機関や其のスタッフは行政許可、監督検査、行政強制などを通じて、外国人投資家や外商投資企業の技術譲渡を強制や変則的に強制してはならない。 | 『市商務局・市發展改革委による天津市の外資利用業務をより一層適切にする実施案の発行に関する通知』（津商資総〔2020〕第1号） |
| 標準制定参与 | 2 | 『天津市の百城千業万企の標準比較・標準達成昇格に関する特別行動案』を施行し、企業が標準比較・標準達成仕事に参加することを支援する。『天津市標準化補助プロジェクトと資金管理弁法(試行)』を施行し、企業が主導して標準を制定することを励ます。 | |
| 政府購買 | 3 | 政府購買分野の公正競争を妨害する規定とやり方を全面的に取り除き、政府購買ビジネス環境をより一層最適化して、政府購買情報の配布、供給業者条件の確定、評価基準などの面で、外商投資企業に差別待遇をしてはならず、供給業者の所有制の形、組織の形、持分の構造や投資家の国籍、製品やサービスブランドなどを限定してはならない。 | |

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|----------------------|----|---|--|
| 特許 抵当 優先 審査 | 4 | 特許の優先審査と特許抵当サービスを遂行する。特許抵当登記のグリーンルートを設けて、企業が特許権抵当の方式で金融機関から融資を受けることを支援して、資金難を緩和する。企業が発明、実用新案権抵当の方式で金融機関から融資を受ける際に発生する特許評価費用に対して、一件当たり最高 3 万元まで補助金を与え、同一企業がその年に獲得する補助金の累計額は最高 10 万元までとする。 | 『市市場監管委による新型コロナウイルス感染症拡大防止・企業向けサービスの第 2 弾措置の発行に関する通知』（津市場監管研〔2020〕第 2 号） |
| 出願 処理 期間 短縮 | 5 | 特許出願の処理期間をさらに短縮し、特許料の減額納付登記の審査スピードを加速する。特許出願の受理期間を 3 営業日から 1 営業日に、特許出願費用の減額納付登記の審査期間を 25 日から 5 営業日に短縮する。 | 『天津市市場監督管理委員会によるビジネス環境改革の更なる深化に関する若干の措置の発行に関する通知』（津市場監管規〔2019〕4 号） |
| 特許 補助 | 6 | 特許権取得補助: 登記地が当市である企業が新たに特許権を取得した発明、実用新案、意匠特許で、且つ、当該特許の第一権利者の住所が天津市管内にある。特許維持補助: 登記地が当市である企業が所有している有効状態の発明特許で、且つ、第一権利者の住所が天津市管内にある場合、申請日から 4～10 年目の年金を補助する。最初発明特許権取得補助: 登記地が当市である企業が、設立以来初めてと特許権を取得した発明特許。 | 『市知的財産権局によるスマート科学技術産業発展への支援に関する実施細則の発行に関する通知』（津知発審字〔2018〕17 号） |

2. 外商投資企業のクレーム業務に関する政策措置

| 支援 区分 | 項番 | 政策要点 | 依拠となる文書 |
|---|----|---|---|
| 外商 投資 企業 クレ ーム 業務 弁法 | 1 | 本弁法で言う外商投資企業クレームとは、以下の行為を指す。 (1) 行政機関（法律法規により公共事務を管理する権限を与えられた機能的組織を含む）及びその業務職員（以下、クレームされる側）の行政行為により、その適法な権益が侵害されたと思った外商投資企業、外国投資家（以下、クレーム側とする）からクレーム業務機構に調整・解決を要望した行為； (2) クレーム側がクレーム業務機構に投資環境の面で存在する問題を反映し、関連政策措置の改善に提言する行為。 | 『外商投資企業クレーム業務弁法』（商務部令 2020 年第 3 号） |
| | 2 | 商務部は以下のクレーム事項の処理を担当する。 (1) 国務院の関連部門、省、自治区、直轄市人民政府とその職員が関与する行政行為； (2) 国務院の関連部門、省、自治区、直轄市人民政府に、関連政策と措置を改善するよう提言する行為； (3) 全国的に又は国際的に重大な影響があり、商務省がその処理を認めた行為。 商務部が全国外商投資企業クレームセンター（以下、全国外資クレームセンターという。商務部投資促進事務局に一時的に設立されている）を設置して、前述の規定に定められたクレーム事項の処理を担当する。 | |
| | 3 | 地方クレーム業務機構はクレーム側から自地域の行政機関とその職員の行政行為に対するクレーム事項や、自地域の関連政策措置の改善への提言等を受理する。 | |
| 外商 投資 企業 クレ ーム 業務 機構 リス ト | 4 | 全国外商投資企業クレームセンター 連絡先：張卉聡、電話：010-64404523、ファックス：010-64515130、電子メール：fiecomplaint@fdi.gov.cn 住所：北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号棟 3 階。 | 『全国外商投資企業クレーム業務機構リスト』 |
| | | 天津市商務局 連絡先：蔡婷婷、電話：022-58665787、ファックス：022-23028280 電子メール：sswjwgc@tj.gov.cn、住所：天津市和平区大沽北路 158 号 天津市外商投資企業クレームセンター 連絡先：彭蓉、電話：022-58665583、ファックス：022-58683700 電子メール：sswjwgc@tj.gov.cn、住所：天津市和平区大沽北路 158 号 | |
| | 5 | 天津市外商投資企業クレーム業務機関リスト(各行政区クレーム機構を含む)  | 『市商務局による「外商投資企業クレーム業務弁法」の徹底に関する通知』 付属書 2 (津商外管〔2020〕12 号) |